

発監第 23 号
令和 3 年 8 月 16 日

美濃加茂市長 伊藤 誠一 様

美濃加茂市監査委員 永田 博和
同 森 弓子

令和 2 年度美濃加茂市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度美濃加茂市水道事業会計及び令和 2 年度美濃加茂市下水道事業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和 2 年度
美濃加茂市公営企業会計
に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 3 年 8 月 16 日

美濃加茂市監査委員

令和 2 年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

I	審査の対象	1
II	審査の日時及び場所	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	水道事業会計	2
1	業務概要	2
2	予算執行状況	5
3	経営成績	7
4	要素別費用等分析	9
5	財政状態	12
6	キャッシュ・フロー計算書	13
7	審査の結果に対する所見	14
	別表（決算審査資料）	15
VI	下水道事業会計	26
1	業務概要	26
2	予算執行状況	28
3	経営成績	29
4	要素別費用等分析	31
5	財政状態	33
6	キャッシュ・フロー計算書	34
7	審査の結果に対する所見	35
	別表（決算審査資料）	36

凡 例

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
構成比、増減率の％表示についても、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。
従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

I 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の令和 2 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

II 審査の日時及び場所

- (1) 決算概要ヒアリング

令和 3 年 6 月 23 日

監査委員事務局

- (2) 決算書の書面審査

令和 3 年 6 月 23 日から同年 8 月 6 日まで

監査委員事務局

III 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて実施した。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 消費税及び地方消費税明細書
- (10) 固定資産明細書
- (11) 企業債明細書
- (12) その他説明のために提出された関係書類

IV 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

V 水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

○ 業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
行政区域内人口 (人)	56,293 0.61	56,665 0.66	56,993 0.58	57,308 0.55	57,171 △0.24
給水人口(人)	55,962 0.88	56,296 0.60	56,649 0.63	56,989 0.60	56,872 △0.21
給水件数(件)	16,903 1.20	17,160 1.52	17,385 1.31	17,670 1.64	17,958 1.63
配水能力 (m^3 / 日)	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -
配水量(m^3 /年)	6,530,334 △0.48	6,604,359 1.13	6,663,814 0.90	6,655,029 △0.13	6,686,139 0.47
有収水量 (m^3 / 年)	5,811,411 0.98	5,872,395 1.05	5,870,882 △0.03	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92
最大配水量 (m^3 / 日)	19,871 0.76	21,308 7.23	20,732 △2.70	19,922 △3.91	19,905 △0.09
平均配水量 (m^3 / 日)	17,891 △0.21	18,094 1.13	18,257 0.90	18,183 △0.41	18,318 0.74
給水原価 (m^3 当たり費用:円)	163.82 △1.39	172.86 5.52	181.96 5.26	179.27 △1.48	180.27 0.56
供給単価 (m^3 当たり収益:円)	198.97 △0.25	199.00 0.03	199.38 0.19	199.85 0.24	197.56 △1.15
m^3 当たり給水収益(円) (供給単価-給水原価)	35.15 5.46	26.14 △25.63	17.42 △33.36	20.58 17.33	17.29 △15.99
職員数(人)	11	10	10	10	14
損益勘定職員数(人)	8	7	7	7	10

※ 各項目とも、下段の部分は対前年度増減率(%)

表 1-2 業務実績(2)

(単位: %)

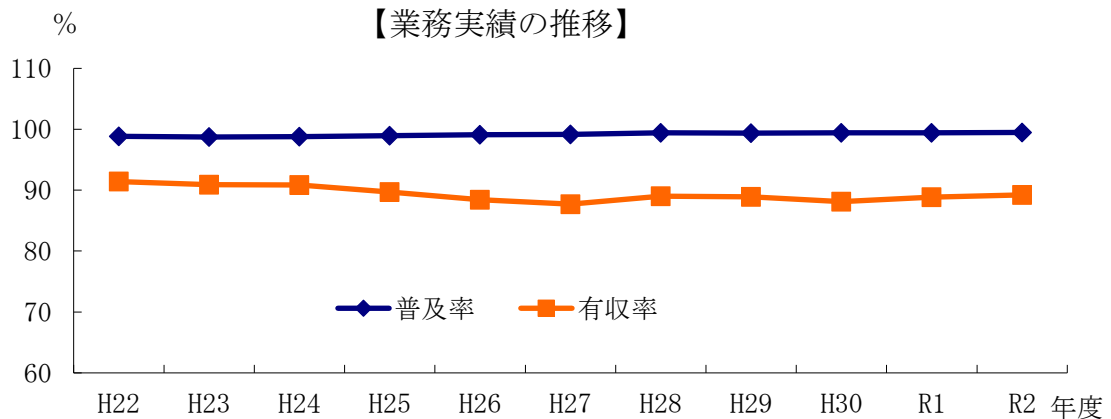
区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同類型 団体平均
普及率	99.41	99.35	99.40	99.44	99.48	92.88
有収率	88.99	88.92	88.10	88.85	89.25	87.08

「同類型団体平均」は、総務省が公表している令和元年度水道事業経営指標で給水人口 5 万人以上 10 万人未満の規模で示された数値である(以下同じ。)

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、26 年度からは 99%を超え、令和 2 年度は 99.48%と前年度より 0.04 ポイント上回り、同類型団体平均値に対

しても 6.60 ポイント上回っている。

一方、「有収率」とは、年間配水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、令和 2 年度は前年度より 0.40 ポイント上回ったが、同類型団体平均値に対して、2.17 ポイント上回っている。



(2) 施設利用率等

○ 施設利用率等は、表 1-3 のとおりである。

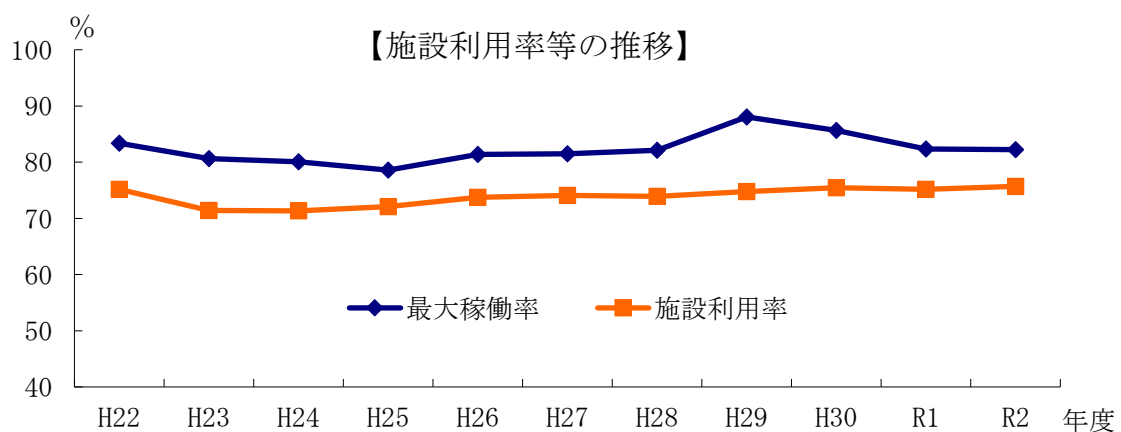
表 1-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同 類 型 団体平均	算 式
施設利用率	73.93	74.77	75.44	75.14	75.69	59.51	1 日 平均 配 水 量 ／ 配 水 能 力 × 100
最大稼働率	82.11	88.05	85.67	82.32	82.25	68.17	1 日 最 大 配 水 量 ／ 配 水 能 力 × 100

「施設利用率」とは、配水能力 (24, 200m³/日) に対する平均配水量の割合を示すもので、水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より0.55ポイント上回った。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼働状況をみるものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼働しているかを判断する指標である。前年度より0.07ポイント下回ったが、同類型団体平均値に対しては14.08ポイント上回っている。



(3) 施設整備状況

○ 施設整備状況は、次の表 1－4 のとおりである。

表 1－4 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
配水設備拡張費	79,941	61,049	47,805	144,997	47,113
配水設備改良費	413,011	442,439	208,264	703,498	326,699
営 業 設 備 費	1,573	1,649	1,465	35,523	1,221
建設改良費合計	494,525	505,136	257,534	884,018	375,033

配水設備拡張費は、緊急連絡管布設工事（森山配水池工区）で 14,774 千円を執行している。配水設備改良費の主なものは、配水管布設工事（蜂屋第 1 丁目工区）で 12,009 千円、配水管布設替工事（山手幹線第 1 工区）で 135,980 千円、配水管布設替工事（広橋第 2 工区）で 26,882 千円、配水管布設替工事（駅北第 2 工区）で 64,750 千円、下廿屋ポンプ場外 4 分電盤改良工事で 16,115 千円、配水管布設替工事（作り洞第 1 工区）で 25,454 千円を執行している。

2 予算執行状況

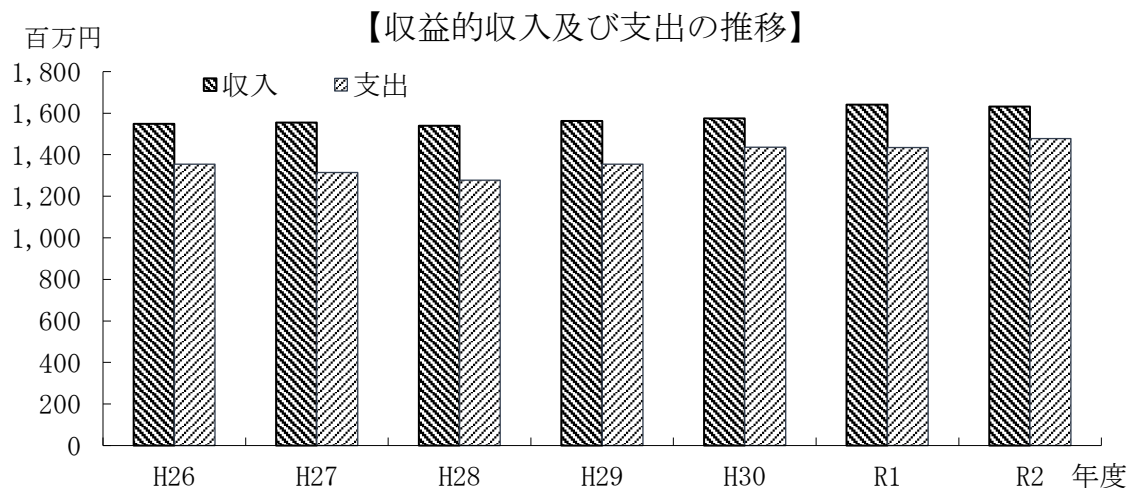
(1) 収益的収入及び支出

○ 収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

（単位：千円・％）

年 度	区 分	予算額（A）	決算額（B）	執行率 （B）／（A）
R1	収益的収入	1,591,606	1,641,325	103.12
	収益的支出	1,540,652	1,435,427	93.17
R2	収益的収入	1,736,529	1,632,006	93.98
	収益的支出	1,672,257	1,477,735	88.37
増減額	収益的収入	144,923	△9,319	
	収益的支出	131,605	42,308	



(2) 資本的収入及び支出

○ 資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

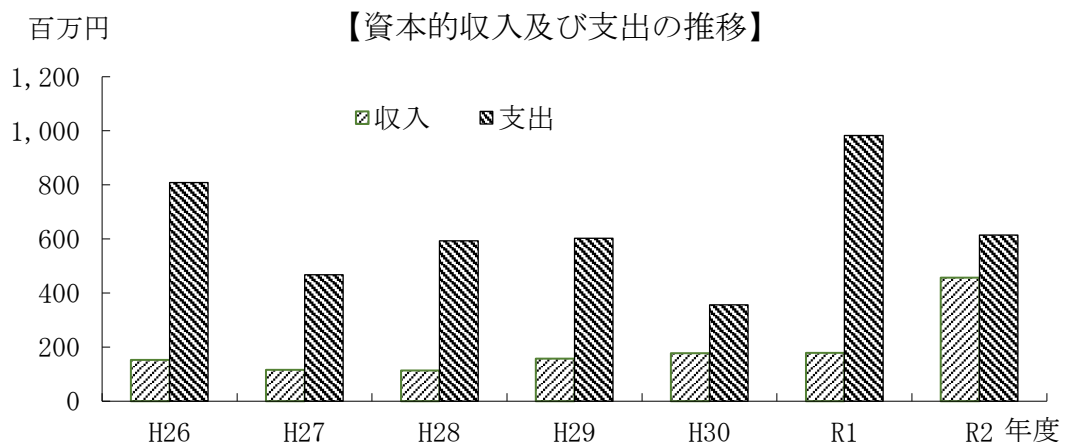
表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

（単位：千円・％）

年度	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額
R1	資本的収入	161,178	178,584	110.80	4,911
	資本的支出	1,067,409	982,673	92.06	
R2	資本的収入	465,676	457,044	98.15	8,523
	資本的支出	816,313	614,225	75.24	
増減額	資本的収入	304,498	278,460		3,612
	資本的支出	△251,096	△368,448		

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 157,181 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,659 千円、減債積立金 101,192 千円、過年度分損益勘定留保資金 38,330 千円で補てんしている。

なお、翌年度繰越額 8,523 千円は、配水補助管布設（山手町三丁目工区）工事等 3 件を翌年度に繰越したものである。



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

○ 経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）（単位：m³・千円・％）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
有 収 水 量	5,811,411 0.98	5,872,395 1.05	5,870,882 △0.03	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92
総 収 益	1,444,609 △1.12	1,466,759 1.53	1,479,497 0.87	1,518,116 2.61	1,514,846 △0.22
総 費 用	1,210,977 △2.40	1,288,084 6.37	1,348,284 4.67	1,370,048 1.61	1,378,775 0.64
純 利 益	233,632 6.09	178,675 △23.52	131,213 △26.56	148,068 12.85	136,071 △8.10
総収支比率	119.29	113.87	109.73	110.81	109.87

有収水量から純利益までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「有収水量」とは、配水量のうち料金徴収の対象となった水量を示すが、前年度に比べ 54,242 m³増加した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ 3,270 千円減少している。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損失」の合計で、前年度に比べ 8,727 千円増加している。

「純利益」は、前年度に比べ 11,997 千円減少となった。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。前年度より 0.94 ポイント減少し、同類型団体平均値 111.21%と比較しても 1.34 ポイント少なかった。

(2) 経営比率

○ 事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率（単位：％・回）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同類型 団体平均	算 式
総 資 本 率 利 益 (%)	1.53	1.16	0.88	0.97	0.89	1.02	(経常利益－経常損失) ／(期首負債資本＋期末 負債資本) ／2×100
総 資 本 率 回 転 (回)	0.077	0.078	0.078	0.078	0.079	0.086	(営業収益－受託工事 収益) ／(期首負債資本 ＋期末負債資本) ／2

総収支比率 (%)	119.29	113.87	109.73	110.81	109.87	111.21	総収益／総費用×100
--------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------------

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

令和２年度は、前年度に比べ 0.08 ポイント減少し、同類型団体の平均値と比較して 0.13 ポイント下回っている。

また、「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示したもので、回転率が高いほど少ない資本で大きい営業収益を獲得できていることとなる。同類型団体の平均値と比較すると 0.007 ポイント下回っている。

一方、「総収支比率」は、指数が 100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、下回った場合は欠損が生じた状態となる。当市の指数は 100%を 9.87 ポイント上回っているが、同類型団体の平均値とでは 1.34 ポイント下回っている。

(3) 水道料金の収入状況

○ 本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

令和２年度の当年度分の収納率は 92.07%となり、前年度に比べて 0.01 ポイント上回った。また、過年度分の収納率は 95.70%となり、前年度に比べて 0.16 ポイント上回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.35%となり、前年度に比べ 0.03 ポイント上回った。なお、３月分の口座振替額は ４月に収納され翌年度収納となり、当年度の口座振替額の 1 箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第 171 条の 5 に基づき所在不明等の 45 千円を処分した。

表 3-3 収入状況 (単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
H30	当年度分	1,264,186	1,165,366	—	92.18
	過年度分	104,673	99,998	163	95.68
	計	1,368,859	1,265,364	163	92.45
R1	当年度分	1,285,993	1,183,865	—	92.06
	過年度分	103,332	98,463	274	95.54
	計	1,389,325	1,282,328	274	92.32
R2	当年度分	1,296,741	1,193,919	—	92.07
	過年度分	106,724	102,089	45	95.70
	計	1,403,465	1,296,008	45	92.35

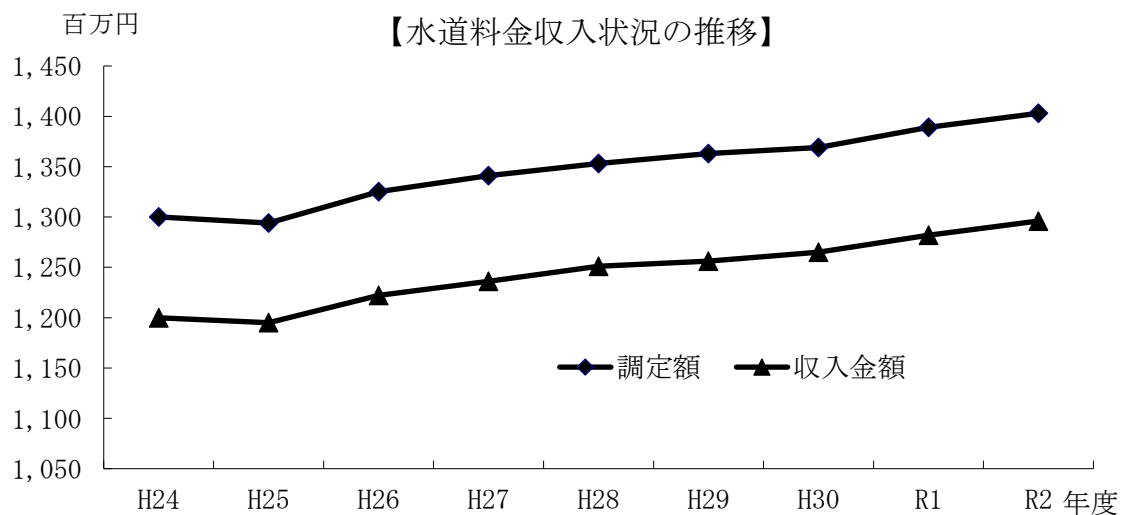
翌年度振替となる令和 3 年 3 月分の口座振替額 (85,527 千円) を加算して計算した場合、当年度分の実質収納率は 98.67%となる。

なお、収納方法を最近 3 年間で比較すると表 3-4 のとおりである。

表 3-4 収納方法の推移 (単位：件数・%)

区 分	H30		R1		R2	
	数 値	構成比	数 値	構成比	数 値	構成比
個 別 集 金	0	0	0	0	0	0

納 付 通 知	26,699	12.88	23,776	11.30	24,774	11.63
口 座 振 替	180,569	87.12	186,694	88.70	188,175	88.37
合 計 (調定件数)	207,268	100.00	210,470	100.00	212,949	100.00
収 納 率	92.18		92.06		92.07	



4 要素別費用等分析

(1) 受水費等

○ 受水費等は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 受水費等

(単位：千円・％・円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同 類 型 団体平均	算 式
受 水 費	439,863	444,939	457,989	455,878	456,914		
費用構成比	36.32	34.54	33.97	33.27	33.14	20.49	受水費／総費用×100
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	75.69	75.77	78.01	77.10	76.57	39.07	受水費／有収水量
県水依存率	70.60	71.08	72.43	71.52	72.09		県受水量／年間配水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水である岐阜県東部広域水道事務所からの購入費用がこれに当たる。当市における自己水源の水利権は、5,400m³/日までと定められており、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

令和2年度は、前年度と比較して受水量で60,493m³増加しており、受水費でも1,036千円増加している。

「費用構成比」は、費用合計（総費用から受託工事費用、材料及び不用品売却原価を除いたもの。以下同じ。）に対する受水費の割合を示すが、この割合は33.14%を占めている。当市の年間配水量に対する受水量の割合を示す「県水依存率」は、72.09%と微増傾向にある。（H30は、断水の影響による増加）

(2) 減価償却費

○ 減価償却費等は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費等

（単位：千円・％）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同 類 型 団 体 平 均	算 式 等
減 価 償 却 費	439,313	479,350	489,976	490,718	514,617		
費 用 構 成 比	36.28	37.21	36.34	35.82	37.32	38.75	減価償却費／総費用×100
対 給 水 収 益 比 率	37.99	41.02	41.86	41.53	43.65	42.41	減価償却費／給水収益×100

令和 2 年度の減価償却費は、前年度に比べて 23,899 千円の増となった。

「費用構成比」は費用合計に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体と比較すると「費用構成比」は 1.43 ポイント下回り、「対給水収益比率」は 1.24 ポイント上回っている。

(3) 人件費と労働生産性

○ 人件費等は、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 人件費等

（単位：千円・％）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同 類 型 団 体 平 均	算 式
人件費	55,496	51,214	54,353	54,400	59,432		職員給与費

人件費（職員給与費）は、地方公営企業決算状況調査の職員給与費である。

職員及び職員給与費については令和 2 年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。（令和 2 年度 10 名、うち会計年度任用職員 3 名）

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 職員 1 人当たり有収水量等

（単位：千 m³・千円・人）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同類型 団体平均	算 式
職員 1 人当り 有 収 水 量	726.43	838.91	838.70	844.71	596.72	463.099	有収水量／損益勘定職員数
職員 1 人当り 営 業 収 益	147,573	169,970	171,388	171,691	119,732	83,791	（営業収益－受託工事収益）／損益勘定職員数
職員 1 人当り 給 水 人 口	6,995	8,042	8,093	8,141	5,687	4,226	給水人口／損益勘定職員数

ここで言う職員とは、損益勘定職員のことである。職員及び職員給与費については令和2年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。（令和2年度10名、うち会計年度任用職員3名）

「職員1人当たり有収水量」は、職員1人に対する料金収入に還元される水量を「職員1人当たり営業収益」とは、職員1人に対する営業収益の額を、また「職員1人当たり給水人口」は、職員1人当たりの給水を受ける人口を表す。

令和2年度から職員数の算定方法の変更により、各指標とも対前年度比で大きく数値が変動しているが、同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等

○ 支払利息等は、表4-5のとおりである。

表4-5 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同 類 型 団体平均	算 式
支 払 息	28,765	26,151	23,592	21,057	18,520		
対 総 費 用 比 率	2.38	2.24	2.02	1.54	1.34	4.89	支払利息／ 総費用×100
企業債償還元金 対給水収益比率	8.48	8.37	8.39	8.35	8.58	22.13	企業債償還元金 ／給水収益×100

令和2年度の営業外費用の「支払利息」は18,520千円で、前年度と比べて2,537千円減となっている。

「対総費用比率」は、支払利息の総費用(給水収益)に占める割合で、令和2年度は前年度と比較して0.20ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、令和2年度は8.58%で、同類型団体の平均値に比べ13.55ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

○ 企業債の推移は、次の表4-6のとおりである。

表4-6 企業債の推移

(単位：千円)

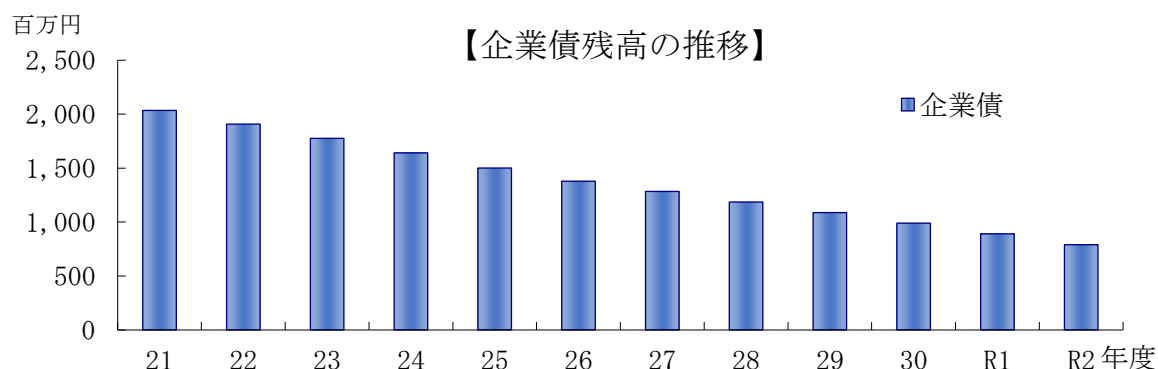
区 分	H28	H29	H30	R1	R2
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	98,023	97,760	98,203	98,654	101,192
企 業 債 未 償 還 残 高	1,185,950	1,088,191	989,988	891,333	790,141

企業債借入額は、平成21年度から借入れしていない。

企業債償還額は、前年度に比べて2,538千円増の101,192千円となっている。

企業債未償還残高は、発行総額2,167,000千円から、令和2年度の企業債償

還額を加えた償還額累計 1,376,859 千円を除いた 790,141 千円となっている。



5 財政状態

○ 正味運転資本等の推移は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	算 式
流 動 資 産	2,427,249	2,269,032	2,465,934	2,395,243	2,262,385	
流 動 負 債	354,585	390,181	378,692	562,887	374,248	
正 味 運 転 資 本	2,072,664	1,878,851	2,087,242	1,832,356	1,888,137	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本とは流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。当市の正味運転資本は、昨年度と比較すると 55,781 千円増の 1,888,137 千円となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	同類型 団体平均	算 式
流 動 比 率	684.53	581.53	651.17	425.53	604.51	360.86	流動資産／流動 負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	89.98	90.39	91.15	90.58	92.34	71.67	(資本金＋剰余金＋評 価差額等＋繰延収益) ／負債資本合計×100
固定資産対長 期資本比率	86.17	87.43	85.90	87.62	87.15	89.84	固定資産／(資本金＋剰 余金＋固定負債＋評価差 額等＋繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、150%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6 令和2年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生の実事に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		136,071
減価償却費		514,617
貸倒引当金の増減額（減少は△）		△45
賞与引当金の増減額（減少は△）		299
長期前受金戻入益		△301,171
受取利息及び配当金		△1,299
支払利息		18,520
資産減耗費		48,761
未収金の増減額（増加は△）		45,106
たな卸資産の増減額（増額は△）		△417
その他流動資産の増減額（増加は△）		△209
未払金の増減額（減少は△）		12,593
前受金の増減額（減少は△）		△505
その他流動負債の増減額（減少は△）		△657
小計		471,664
利息及び配当金の受取額		1,299

	利息の支払額	△18,520
	合 計	454,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△540,332
	国庫補助金等による収入	45,364
	一般会計等からの繰入金による収入	322
	工事負担金の受入による収入	22,397
	分担金等の受入による収入	80,030
	投資有価証券の償還による収入	300,000
	他会計貸付金による支出	△138,000
	合 計	△230,219
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△101,192
	合 計	△101,192
4 資金増加額（又は減少額）		123,032
5 資金期首残高		1,867,265
6 資金期末残高		1,990,297

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和2年度の損益は、総収益 1,514,845,684 円に対し、総費用 1,378,775,147 円で、差し引き 136,070,537 円の純利益となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 101,191,886 円により 237,262,423 円となり、これに減債積立金 692,322,558 円と建設改良積立金 300,000,000 円を加えた 1,229,584,981 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である「正味運転資本」は、前年度に比べ 55,781 千円、比率にして 3.04%増加している。

また、事業の安定性を判断する指標である「自己資本構成比率」は、前年度を 1.76 ポイント上回った 92.34%となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より 0.47 ポイント減少している。

(3) 今後に向けて

昨年度と比較して給水人口が 117 人減少し、給水件数が 288 件増加している。また、年間配水量が昨年比 31,110 m³増加し、有収率は昨年より 0.92 ポイント増加

している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、有収率も減少傾向となると予想され、この情勢は水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えると考えられる。そこで、今後漏水調査等の徹底、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金を確実に確保するため、法令等を適正に運用し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第6次総合計画及び美濃加茂市新水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に安定した給水で良質な水道水を供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、特に老朽管の布設替えによる濁水は、多くの市民に影響を及ぼすため、工事は十分注意し実施されたい。

また、施設整備費の増加は住民に大きな負担を強いることになりかねず、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資に見合った資産・負債の規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 2 年度水道事業会計予算決算対照表
- 別表 2 水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表 3 水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表 4 事業費用経年比較表
- 別表 5 事業収益経年比較表
- 別表 6 経営比率経年比較表
- 別表 7 財務比率経年比較表
- 別表 8 水道事業分析に関する調
- 別表 9 水道事業会計の資本的収支不足額の補てん財源管理表

別表1-1

令和2年度水道事業会計予算決算対照表

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業収益	1,736,529,000	100.0	1,632,005,720	100.0	△ 104,523,280	94.0	119,799,379
営業収益	1,331,550,000	76.7	1,318,970,048	80.8	△ 12,579,952	99.1	119,764,869
給水収益	1,308,461,000	75.3	1,296,741,327	79.5	△ 11,719,673	99.1	117,846,972
受託工事収益	3,672,000	0.2	2,072,789	0.1	△ 1,599,211	56.4	188,433
その他営業収益	19,417,000	1.1	20,155,932	1.2	738,932	103.8	1,729,464
営業外収益	404,979,000	23.3	313,035,672	19.2	△ 91,943,328	77.3	34,510
受取利息及び配当金	1,390,000	0.1	1,299,188	0.1	△ 90,812	93.5	0
他会計負担金	720,000	0.0	240,000	0.0	△ 480,000	33.3	0
長期前受金戻入益	394,045,000	22.7	301,171,531	18.5	△ 92,873,469	76.4	0
雑収益	824,000	0.0	2,324,953	0.1	1,500,953	-	34,510
他会計補助金	8,000,000	0.5	8,000,000	0.5	0	-	-
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

区 分	収 益 的 支 出						
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業費用	1,672,257,000	100.0	1,477,734,857	100.0	194,522,143	88.4	72,134,826
営業費用	1,614,268,000	96.5	1,429,454,001	96.7	184,813,999	88.6	72,134,826
原水及び浄水費	645,664,000	38.6	631,760,809	42.8	13,903,191	97.8	57,344,784
配水及び給水費	150,506,000	9.0	123,034,598	8.3	27,471,402	81.7	8,514,434
受託工事費	3,672,000	0.2	2,072,789	0.1	1,599,211	56.4	188,433
総係費	116,029,000	6.9	109,206,454	7.4	6,822,546	94.1	6,087,175
減価償却費	524,200,000	31.3	514,617,386	34.8	9,582,614	98.2	0
資産減耗費	174,197,000	10.4	48,761,965	3.3	125,435,035	28.0	0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0		0
営業外費用	52,969,000	3.2	48,280,856	3.3	4,688,144	91.1	8,610
支払利息	18,520,000	1.1	18,519,682	1.3	318	100.0	0
雑支出	4,137,000	0.2	2,733,374	0.2	1,403,626	66.1	8,610
消費税	30,312,000	1.8	27,027,800	1.8	3,284,200	89.2	0
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0

別表1－2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	465,675,605	100.0	457,043,476	100.0	△ 8,632,129	98.1	11,283,038
負担金	57,112,605	12.3	40,021,476	8.8	△ 17,091,129	70.1	3,291,038
分担金	79,563,000	17.1	88,022,000	19.3	8,459,000	110.6	7,992,000
補助金	29,000,000	6.2	29,000,000	6.3	0	100.0	0
投資有価証券	300,000,000	64.4	300,000,000	65.6	0	100.0	0

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(4,911,000円)を含むものである。

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮受消費 税及び地方消 費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	816,313,000	75.5	614,224,940	100.0	193,565,060	75.2	8,523,000	31,579,138
建設改良費	515,121,000	63.1	375,033,054	61.1	131,564,946	72.8	8,523,000	31,579,138
配水設備拡張費	78,106,000	9.6	47,112,715	7.7	22,470,285	60.3	8,523,000	3,723,304
配水設備改良費	433,135,000	53.1	326,699,559	53.2	106,435,441	75.4	0	27,788,134
営業設備費	3,880,000	0.5	1,220,780	0.2	2,659,220	31.5	0	67,700
企業債償還金	101,192,000	12.4	101,191,886	16.5	114	100.0	0	0
企業債償還金	101,192,000	12.4	101,191,886	16.5	114	100.0	0	0
長期貸付金	200,000,000	24.5	138,000,000	22.5	62,000,000	69.0	0	0
長期貸付金	200,000,000	24.5	138,000,000	22.5	62,000,000	69.0	0	0

別表2

水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,208,988,092	79.8	1,199,205,179	79.2	△ 9,782,913	99.2
給水収益	1,181,698,175	78.0	1,178,894,355	77.8	△ 2,803,820	99.8
受託工事収益	7,150,111	0.5	1,884,356	0.1	△ 5,265,755	26.4
その他営業収益	20,139,806	1.3	18,426,468	1.2	△ 1,713,338	91.5
営業外収益	309,128,293	20.4	315,640,505	20.8	6,512,212	102.1
受取利息及び配当金	1,919,801	0.1	1,299,188	0.1	△ 620,613	67.7
他会計負担金	0	0.0	240,000	0.0	240,000	-
長期前受金戻入益	302,873,502	20.0	301,171,531	19.9	△ 1,701,971	99.4
雑収益	4,334,990	0.3	4,929,786	0.3	594,796	113.7
他会計補助金	0	0.0	8,000,000	0.5	8,000,000	-
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,518,116,385	100.0	1,514,845,684	100.0	△ 3,270,701	99.8

科 目	費 用 の 部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,344,710,426	98.2	1,357,319,175	98.4	12,608,749	100.9
原水及び浄水費	553,649,492	40.4	574,416,025	41.7	20,766,533	103.8
配水及び給水費	124,014,674	9.1	114,520,164	8.3	△ 9,494,510	92.3
受託工事費	7,150,111	0.5	1,884,356	0.1	△ 5,265,755	26.4
総係費	110,694,486	8.1	103,119,279	7.5	△ 7,575,207	93.2
減価償却費	490,718,108	35.8	514,617,386	37.3	23,899,278	104.9
資産減耗費	58,445,764	4.3	48,761,965	3.5	△ 9,683,799	83.4
その他営業費用	37,791	0.0	0	0.0	△ 37,791	0.0
営業外費用	25,338,086	1.8	21,455,972	1.6	△ 3,882,114	84.7
支払利息	21,057,233	1.5	18,519,682	1.3	△ 2,537,551	87.9
雑支出	4,280,853	0.3	2,936,290	0.2	△ 1,344,563	68.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,370,048,512	100.0	1,378,775,147	100.0	8,726,635	100.6
当年度純利益	148,067,873		136,070,537		△ 11,997,336	91.9
合 計	1,518,116,385		1,514,845,684		△ 3,270,701	99.8

別表3

水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資 産 の 部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	12,963,637,158	84.4	12,807,757,250	85.0	△ 155,879,908	98.8
有形固定資産	12,363,637,158	80.5	12,169,757,250	80.8	△ 193,879,908	98.4
土地	465,588,797	3.0	465,588,797	3.1	0	100.0
建物	782,347,559	5.1	760,124,267	5.0	△ 22,223,292	97.2
構築物	10,102,878,413	65.8	10,044,625,333	66.7	△ 58,253,080	99.4
機械及び装置	899,175,880	5.9	815,977,528	5.4	△ 83,198,352	90.7
車両及び運搬具	14,260,511	0.1	11,327,991	0.1	△ 2,932,520	79.4
工具器具及び備品	23,726,141	0.2	19,346,334	0.1	△ 4,379,807	81.5
建設仮勘定	75,659,857	0.5	52,767,000	0.4	△ 22,892,857	69.7
投 資	600,000,000	3.9	638,000,000	4.2	38,000,000	106.3
投資有価証券	600,000,000	3.9	500,000,000	3.3	△ 100,000,000	83.3
他会計貸付金	0	0.0	138,000,000	0.9	138,000,000	－
流動資産	2,395,243,193	15.6	2,262,385,540	15.0	△ 132,857,653	94.5
現金預金	1,867,264,748	12.2	1,990,296,829	13.2	123,032,081	106.6
未収金	223,976,034	1.5	167,545,480	1.1	△ 56,430,554	74.8
有価証券	300,000,000	2.0	100,000,000	0.7	△ 200,000,000	33.3
貯蔵品	2,847,171	0.0	3,264,101	0.0	416,930	114.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動資産	1,155,240	0.0	1,279,130	0.0	123,890	110.7
資 産 合 計	15,358,880,351	100.0	15,070,142,790	100.0	△ 288,737,561	98.1

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	7,694,699,928	50.1	7,269,891,830	48.2	△ 424,808,098	94.5
固定負債	883,661,342	5.8	779,853,158	5.2	△ 103,808,184	88.3
企業債（建設改良等の財源）	790,141,342	5.1	686,333,158	4.6	△ 103,808,184	86.9
引当金（退職給付引当金）	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	562,887,060	3.7	374,248,176	2.5	△ 188,638,884	66.5
企業債（建設改良等の財源）	101,191,886	0.7	103,808,184	0.7	2,616,298	102.6
未払金	430,722,320	2.8	246,711,003	1.6	△ 184,011,317	57.3
前受金	13,660,022	0.1	6,774,625	0.0	△ 6,885,397	49.6
引当金（賞与引当金）	6,335,000	0.0	6,634,000	0.0	299,000	104.7
その他流動負債	10,977,832	0.1	10,320,364	0.1	△ 657,468	94.0
繰延収益	6,248,151,526	40.7	6,115,790,496	40.6	△ 132,361,030	97.9
長期前受金	11,319,486,551	73.7	11,406,054,401	75.7	86,567,850	100.8
収益化累計	△ 5,071,335,025	△ 33.0	△ 5,290,263,905	△ 35.1	△ 218,928,880	104.3
資本金	6,467,847,944	42.1	6,566,502,279	43.6	98,654,335	101.5
剰余金	1,196,332,479	7.8	1,233,748,681	8.2	37,416,202	103.1
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,192,168,779	7.8	1,229,584,981	8.2	37,416,202	103.1
減債積立金	645,446,571	4.2	692,322,558	4.6	46,875,987	107.3
建設改良積立金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	0	100.0
当年度末処分利益剰余金	246,722,208	1.6	237,262,423	1.6	△ 9,459,785	96.2
負 債 資 本 合 計	15,358,880,351	100.0	15,070,142,790	100.0	△ 288,737,561	98.1

別表4

水道事業会計 事業費用経年比較表

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
人 件 費	64,925,135	5.4	61,896,493	4.8	65,223,233	4.8	65,117,800	4.8	65,997,717	4.8
給 料 ・ 手 当	47,809,241	3.9	44,772,000	3.5	47,352,043	3.5	46,973,846	3.4	44,712,452	3.3
賃 金	1,965,300	0.2	2,985,392	0.2	3,581,425	0.3	3,615,474	0.3	6,084,912	0.4
法 定 福 利 費	8,518,146	0.7	8,112,653	0.6	8,509,560	0.6	8,717,990	0.6	9,119,818	0.7
退職手当組合負担金	6,632,448	0.5	6,026,448	0.5	5,780,205	0.4	5,810,490	0.4	6,080,535	0.4
委 託 料	123,147,034	10.2	142,567,366	11.1	145,677,305	10.8	155,730,740	11.4	176,411,470	12.9
受 託 工 事 費 委 託 料	4,154,880	0.3	3,295,722	0.3	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5	1,884,356	0.1
修 繕 費	42,276,269	3.5	37,219,689	2.9	64,732,278	4.8	46,175,216	3.4	44,340,056	3.2
動 力 費	25,356,630	2.1	26,348,374	2.0	24,624,890	1.8	21,475,642	1.6	20,123,676	1.5
受 水 費	439,862,668	36.3	444,939,035	34.5	457,988,583	34.0	455,877,597	33.3	456,913,549	33.4
減 価 償 却 費	439,313,430	36.3	479,349,861	37.2	489,975,892	36.3	490,718,108	35.8	514,617,386	37.6
固 定 資 産 除 却 費	14,950,899	1.2	35,862,476	2.8	33,600,350	2.5	58,445,764	4.3	48,676,865	3.6
企 業 債 利 息	28,765,409	2.4	26,151,420	2.0	23,592,251	1.7	21,057,233	1.5	18,519,682	1.4
そ の 他	28,224,188	2.3	30,453,973	2.4	41,006,120	3.0	48,300,301	3.5	31,290,390	2.3
合 計	1,210,976,542	100.0	1,288,084,409	100.0	1,348,284,318	100.0	1,370,048,512	100.0	1,378,775,147	100.0

別表5

水道事業会計 事業収益経年比較表

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
営 業 収 益	1,184,735,226	82.0	1,193,086,991	81.3	1,201,581,645	81.2	1,208,988,092	79.6	1,199,205,179	79.0
給 水 収 益	1,156,273,910	80.0	1,168,579,361	79.7	1,170,545,505	79.1	1,181,698,175	77.8	1,178,894,355	77.7
受 託 工 事 収 益	4,154,880	0.3	3,295,722	0.2	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5	1,884,356	0.1
そ の 他 営 業 収 益	24,306,436	1.7	21,211,908	1.4	29,172,724	2.0	20,139,806	1.3	18,426,468	1.2
営 業 外 収 益	259,873,549	18.0	273,672,451	18.7	277,915,324	18.8	309,128,293	20.4	315,640,505	20.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,977,474	0.3	2,483,436	0.2	1,821,403	0.1	1,919,801	0.1	1,299,188	0.1
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	240,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	254,779,067	17.6	269,677,592	18.4	274,639,566	18.6	302,873,502	20.0	301,171,531	19.8
雑 収 益	1,117,008	0.1	1,511,423	0.1	1,454,355	0.1	4,334,990	0.3	4,929,786	
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,000,000	0.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,444,608,775	100.0	1,466,759,442	100.0	1,479,496,969	100.0	1,518,116,385	100.0	1,514,845,684	100.0

別表6

水道事業会計

経営比率経年比較表

(消費税抜き)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,184,735,226	1,193,086,991	1,201,581,645	1,208,988,092	1,199,205,179
(B)	営 業 費 用 (円)	1,180,445,404	1,257,951,597	1,317,450,007	1,344,710,426	1,357,319,175
C(A-B)	営 業 利 益 (円)	4,289,822	△ 64,864,606	△ 115,868,362	△ 135,722,334	△ 158,113,996

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
期 首	(D) 資 産 (円)	15,295,575,754	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	67,094,200	64,086,000	57,434,000	71,806,000	75,659,857
	(F) 投 資 合 計 (円)	799,895,000	499,975,000	699,975,000	700,000,000	600,000,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	14,428,586,554	14,775,170,003	14,583,154,010	14,490,554,393	14,683,220,494
期 末	(H) 資 産 (円)	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	64,086,000	57,434,000	71,806,000	75,659,857	52,767,000
	(J) 投 資 合 計 (円)	499,975,000	699,975,000	700,000,000	600,000,000	638,000,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	14,775,170,003	14,583,154,010	14,490,554,393	14,683,220,494	14,379,375,790
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		14,601,878,279	14,679,162,007	14,536,854,202	14,586,887,444	14,531,298,142

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,184,735,226	1,193,086,991	1,201,581,645	1,208,988,092	1,199,205,179
(M)	受 託 工 事 収 益 (円)	4,154,880	3,295,722	1,863,416	7,150,111	1,884,356
(N)	(A - M) (円)	1,180,580,346	1,189,791,269	1,199,718,229	1,201,837,981	1,197,320,823

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (C/L) (%)		0.0	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.1
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)		0.081	0.081	0.083	0.082	0.082
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (C/N) (%)		0.4	△ 5.5	△ 9.7	△ 11.3	△ 13.2

別表7

水道事業会計

財務比率経年比較表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
A 流 動 資 産 合 計 (円)	2,427,249,107	2,269,031,741	2,465,934,359	2,395,243,193	2,262,385,540	
B 流 動 負 債 合 計 (円)	354,584,654	390,180,767	378,691,555	562,887,060	374,248,176	
C(A-B) 正 味 運 転 資 本 (円)	2,072,664,453	1,878,850,974	2,087,242,804	1,832,356,133	1,888,137,364	
流 動 比 率 (%)	684.53	581.53	651.17	425.53	604.51	A/B×100

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,032,362,484	1,113,014,692	1,146,467,817	1,196,332,479	1,233,748,681	
K 繰 延 収 益 (円)	6,596,710,709	6,481,974,781	6,382,703,060	6,248,151,526	6,115,790,496	
F 負 債 資 本 合 計 (円)	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.98	90.39	91.07	90.58	92.34	(D+E+K)/F×100

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
G 負 債 合 計 (円)	8,133,006,137	7,955,663,111	7,746,247,843	7,694,699,928	7,269,891,830	
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	
負 債 比 率 (%)	131.73	126.85	121.61	118.97	110.71	G/D×100

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
H 固 定 資 産 合 計 (円)	12,911,981,896	13,071,531,269	12,796,426,034	12,963,637,158	12,807,757,250	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,032,362,484	1,113,014,692	1,146,467,817	1,196,332,479	1,233,748,681	
I 資 本 金 合 計 (円)	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	
J 固 定 負 債 合 計 (円)	1,181,710,774	1,083,507,563	984,853,228	883,661,342	779,853,158	
K 繰 延 収 益 (円)	6,596,710,709	6,481,974,781	6,382,703,060	6,248,151,526	6,115,790,496	
長 期 資 本 比 率 (%)	86.17	87.43	85.98	87.62	87.15	H/(E+I+J+K)×100

別表8－1 R2 水道事業経営分析等に関する調

項目		算出基礎	R2	R1	H30	H29	H28	全国類似指標
業務概要	1 一日平均水量 (m3)	年間総配水量 6,686,139 1年間日数 365	18,318	18,183	18,257	18,094	17,891	
	2 一日一人 最大 配水量 (ℓ/人)	一日最大配水量 ×1,000 19,905 現在給水人口 56,872	350.00	349.58	365.97	378.50	355.08	
	3 一日一人 平均 給水量 (ℓ/人)	年間有収水量 ×1,000 5,967,201 現在給水人口 ×365日 56,872	287.46	283.49	283.93	285.79	284.51	
	4 有収率 (%)	年間有収水量 5,967,201 年間総配水量 ×100 6,686,139	89.25	88.85	88.10	88.92	88.99	87.08
	5 対行政区域内 人口普及率 (%)	現在給水人口 56,872 行政区域内人口 ×100 57,171	99.48	99.44	99.40	99.35	99.41	92.88
経営分析	1 負荷率 (%)	一日平均配水量 18,318 一日最大配水量 ×100 19,905	92.03	91.27	88.06	84.92	90.04	87.30
	2 施設利用率 (%)	一日平均配水量 18,318 一日配水能力 ×100 24,200	75.69	75.14	75.44	74.77	73.93	59.51
	3 最大稼働率 (%)	一日最大配水量 19,905 一日配水能力 ×100 24,200	82.25	82.32	85.67	88.05	82.11	68.17
	4 固定資産使用効 率 (m3/万円)	年間総配水量 6,686,139 有形固定資産 ×10 12,169,757	5.49	5.38	5.51	5.34	5.26	6.49
	5 職員一人当たり 給水人口(人)	現在給水人口 56,872 損益勘定所属職員数 10	5,687	8,141	8,093	8,042	6,995	4,226
	6 職員一人当たり 有収水量(m3)	年間有収水量 5,967,201 損益勘定所属職員数 10	596,720	844,708	838,697	838,914	726,426	463,099
	7 職員一人当たり 営業収益 (千円 /人)	営業収益 - 受託工事収益 1,199,205 1,884 損益勘定所属職員数 10	119,732	171,691	171,388	169,970	147,573	83,791
	8 供給単価 (円/m3)	給水収益 1,178,894,355 年間有収水量 5,967,201	197.56	199.85	199.38	199.00	198.97	174.15
	9 給水原価 (円/ m3)	経常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-長期 前受金戻入益 1,378,775,147-1,884,356-0-301,171,531 年間有収水量 5,967,201	180.27	179.27	181.84	172.86	163.82	168.56
	10 給水量1万m3/ 日当たりの職員数	損益勘定所属職員数 10 年間有収水量 ÷ 365日 ÷ 10,000m3 5,967,201	6.12	4.33	4.35	4.35	5.02	8.00
	11 資本費	企業債利息+減価償却費 +受水費中資本費-長期前受金戻入益 18,519,682+514,617,386 +456,913,549*0.45-301,171,531 年間有収水量 5,967,201	73.33	83.61	85.74	85.97	77.27	82.40

別表8－2 R2 水道会計財務分析に関する調

項目			算出基礎(単位:千円)	R2	R1	H30	H29	H28	全国類似指標
1	固定資産構成比率(%)		$\frac{\text{固定資産} \quad 12,807,757}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \quad 12,807,757 + 2,262,386 + 0} \times 100$	84.99	84.40	83.84	85.21	84.18	86.47
2			$\frac{\text{固定負債} \quad 779,853}{\text{負債資本合計} \quad 15,070,143} \times 100$	5.17	5.75	6.45	7.06	7.70	24.58
3	自己資本構成比率(%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,566,503 + 1,233,749 + 0 + 6,115,790}{\text{負債資本合計} \quad 15,070,143} \times 100$	92.34	90.58	91.07	90.39	89.98	71.67
4			$\frac{\text{固定資産} \quad 12,807,757}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} \quad 6,566,503 + 1,233,749 + 0 + 779,853 + 6,115,790} \times 100$	87.15	87.62	85.98	87.43	86.17	89.84
5	固定比率(%)		$\frac{\text{固定資産} \quad 12,807,757}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,566,503 + 1,233,749 + 0 + 6,115,790} \times 100$	92.04	93.18	92.07	94.26	93.55	120.64
6			$\frac{\text{流動資産} \quad 2,262,386}{\text{流動負債} \quad 374,248} \times 100$	604.51	425.53	651.17	581.53	684.53	360.86
7	自己資本回転率(回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \quad 1,199,205 - 1,884}{(\text{期首資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益})/2 \quad 6,467,847 + 6,566,503 + 1,196,332 + 1,233,749 + 6,248,152 + 6,115,790}$	0.086	0.086	0.086	0.086	0.086	0.120
8			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \quad 1,199,205 - 1,884}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2 \quad 15,358,880 + 15,070,143}$	0.079	0.078	0.078	0.078	0.077	0.086
9	固定資産回転率(%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \quad 1,199,205 - 1,884}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2 \quad 12,963,637 + 12,807,757}$	0.093	0.093	0.093	0.092	0.090	0.099
10			$\frac{\text{当年度減価償却費} \quad 514,617}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費} \quad 12,169,757 + 0 + 518,356 + 514,617}$	4.23	3.99	4.07	3.89	3.57	4.17
11	流動資産回転率(%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \quad 1,199,205 - 1,884}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \quad 2,395,243 + 2,262,386}$	0.514	0.494	0.507	0.507	0.522	0.643
12			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \quad 1,199,205 - 1,884}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \times 1/2 \quad 224,829 + 168,353}$	6.090	6.327	7.793	9.235	11.300	6.763
13	総資本利益率(%)		$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失} \quad 136,071 - 0}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2 \quad 15,358,880 + 15,070,143} \times 100$	0.89	0.97	0.88	1.16	1.53	1.02
14			$\frac{\text{総収益} \quad 1,514,846}{\text{総費用} \quad 1,378,775} \times 100$	109.87	110.81	109.73	113.87	119.29	111.21
15	経常収支比率(%)		$\frac{\text{経常収益} \quad 1,514,846}{\text{経常費用} \quad 1,378,775} \times 100$	109.87	110.81	110.02	113.87	119.29	111.17
16			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \quad 1,199,205 - 1,884}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} \quad 1,357,319 - 1,884} \times 100$	88.33	89.85	91.19	94.83	100.36	100.06
17	料金収入に対する割合	企業債利息(%)	$\frac{\text{企業債利息} \quad 18,520}{\text{料金収入} \quad 1,178,894} \times 100$	1.57	1.78	2.02	2.24	2.49	5.35
		企業債償還元金(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金} \quad 101,192}{\text{料金収入} \quad 1,178,894} \times 100$	8.58	8.35	8.39	8.37	8.48	22.13

別表9

水道事業会計

資本的収支不足額の補てん財源管理表

(単位：円)

種別	内容		H28	H29	H30	R1	R2
補てん財源使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金					
		繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		当年度純損益	233,632,233	178,675,033	131,212,651	148,067,873	136,070,537
		計	233,632,233	178,675,033	131,212,651	148,067,873	136,070,537
		積立金振替後の未処分利益剰余金（△）	0	0	0	0	0
		差引 当年度使用可能額	233,632,233	178,675,033	131,212,651	148,067,873	136,070,537
		減債積立金	594,566,551	730,175,959	711,091,466	744,100,906	793,514,444
		建設改良積立金	200,000,000	200,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
		その他積立金	0	0	0	0	0
		小計	1,028,198,784	1,108,850,992	1,142,304,117	1,192,168,779	1,229,584,981
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金	1,638,690,030	1,485,332,670	1,408,939,935	1,558,286,259	1,184,576,750
		当年度発生額					
		減価償却費	439,313,430	479,349,861	489,975,892	490,718,108	514,617,386
		資産減耗費	14,950,899	35,862,476	33,600,350	58,445,764	48,761,965
		減損損失	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入（△）	△ 254779067	△ 269677592	△ 274639566	△ 302873502	△ 301171531
		その他	0	0	0	0	0
		計	199,485,262	245,534,745	248,936,676	246,290,370	262,207,820
		復活留保資金	0	0	0	0	0
		小計	1,838,175,292	1,730,867,415	1,657,876,611	1,804,576,629	1,446,784,570
	繰越工事資金		191,707	193,353	1,797,781	28,205,440	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		27,665,118	27,545,133	7,558,134	57,229,082	17,659,736
		（うちリース資産に係る消費税留保額）	0	0	0	0	0
	補てん財源使用可能額 合計		2,894,230,901	2,867,456,893	2,809,536,643	3,082,179,930	2,694,029,287
不足する額	資本的収支	資本的収入	114,018,630	157,268,126	176,793,350	178,583,769	457,043,476
		うち繰越財源	193,353	1,797,781	28,205,440	0	0
		資本的支出	592,547,549	602,895,837	355,737,388	982,672,505	614,224,940
		不足する額	△ 478,722,272	△ 447,425,492	△ 207,149,478	△ 804,088,736	△ 157,181,464
補てん財源使用額	利益剰余金	未処分利益剰余金	0	0	0	0	0
		減債積立金	98,022,825	97,759,526	98,203,211	98,654,335	101,191,886
		建設改良積立金	0	0	0	0	0
		その他積立金	0	0	0	0	0
		小計	98,022,825	97,759,526	98,203,211	98,654,335	101,191,886
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金	352,842,622	321,927,480	99,590,352	619,999,879	38,329,842
		当年度損益勘定留保資金					
		繰越財源充当					
		当年度財源充当	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0
		小計	352,842,622	321,927,480	99,590,352	619,999,879	38,329,842
	繰越工事資金		191,707	193,353	1,797,781	28,205,440	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		27,665,118	27,545,133	7,558,134	57,229,082	17,659,736
		（うちリース資産に係る消費税留保額）	0	0	0	0	0
	補てん財源使用額 合計		478,722,272	447,425,492	207,149,478	804,088,736	157,181,464
内部留保資金残高	利益剰余金	繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		積立金振替後の未処分利益剰余金（△）	0	0	0	0	0
		減債積立金	730,175,959	711,091,466	744,100,906	793,514,444	828,393,095
		建設改良積立金	200,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
		その他積立金	0	0	0	0	0
	小計		930,175,959	1,011,091,466	1,044,100,906	1,093,514,444	1,128,393,095
	損益勘定留保資金	損益勘定留保資金	1,485,332,670	1,408,939,935	1,558,286,259	1,184,576,750	1,408,454,728
	繰越工事資金		193,353	1,797,781	28,205,440	0	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	0	0	0	0
		（うちリース資産に係る消費税留保額）	0	0	0	0	0
	資金残高 合計		2,415,701,982	2,421,829,182	2,630,592,605	2,278,091,194	2,536,847,823

VI 下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績 (1)

区 分	H30	R1	R2	増減 R2-R1	増減率 (R2-R1) / R1
行政区域内人口 (人)	56,993	57,308	57,171	△137	△0.24
処理区域内人口 (人)	54,476	54,774	54,586	△188	△0.34
水洗便所設置済人口 (人)	47,556	47,836	47,930	94	0.20
普及率 (%)	95.58	95.58	95.48	△0.10	—
水洗化率 (%)	87.30	87.33	87.81	0.48	—
年間汚水処水量 (m³)	5,556,572	5,811,825	6,280,696	468,871	8.07
年間有収水量 (m³)	4,855,681	4,928,220	5,005,699	77,479	1.57
有収率 (%)	87.39	84.80	79.70	△5.10	—
汚水処理原価 (m³当たり費用:円) ※分流式下水道等に 要する経費控除前	252.51	250.48	236.04	△14.44	△5.76
使用料単価 (m³当たり収益:円)	155.25	155.24	154.66	△0.58	△0.37
職員数 (人)	7	8	8	0	
損益勘定職員数 (人)	5	5	6	1	20.0

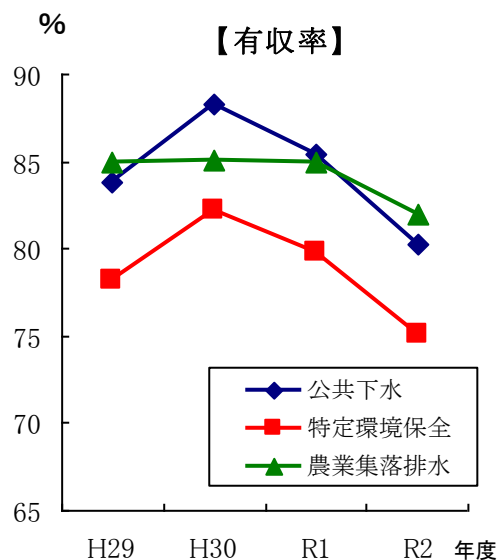
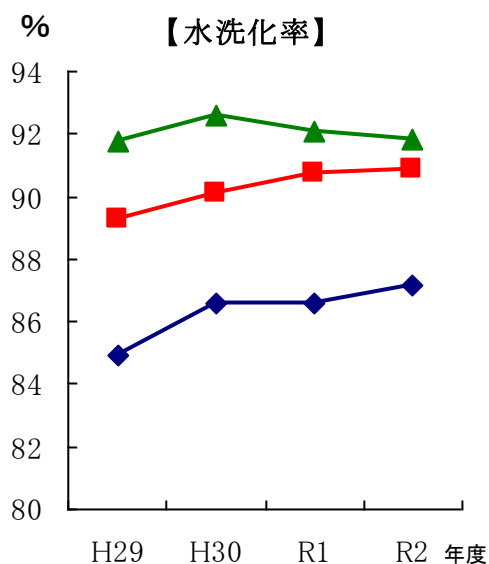
損益勘定職員数については、令和 2 年度より会計年度任用職員人数 (1 名) を含む。

表 1-2 業務実績 (2)

(単位: %)

区 分	H30	R1	R2	増減 R2-R1	同 類 型 団体平均
普及率	95.58	95.58	95.48	△0.10	
全体	87.30	87.33	87.81	0.48	
水洗化率					
公共下水道事業	86.59	86.59	87.16	0.57	90.7
特定環境保全公共下水道事業	90.13	90.77	90.89	0.12	85.7
農業集落排水事業	92.61	92.09	91.82	△0.27	87.9

有収率	全体	87.39	84.80	79.70	△5.10	
	公共下水道事業	88.23	85.47	80.23	△5.24	81.7
	特定環境保全公共下水道事業	82.15	79.81	75.09	△4.72	92.0
	農業集落排水事業	85.08	84.96	81.94	△3.02	89.8



「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（令和元年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すものである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、95%台で推移している。

「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、87.81%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、前年度より 5.10 ポイント減少した。

(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表 1-3 のとおりである。

表 1-3 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	H30	R1	R2	増減 R2-R1
建設改良費	306,988	285,004	571,656	286,652
企業債償還金	1,508,928	1,574,948	1,537,964	△36,984
資本的支出合計	1,815,916	1,859,952	2,109,620	249,668

資本的支出は、神ノ木ポンプ場自家発電設備更新工事、小山第 2 雨水支線築造工事(第 1 工区)及び今泉第 2 雨水幹線築造工事(第 6 工区)等の建設改良費 571,656 千円を執行し

ている。また、建設改良費の繰越として 99,137 千円を翌年度へ繰越している。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的收入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	執行率(B)／(A)
R1	収益的收入	2,325,527	2,345,138	100.84
	収益的支出	2,325,527	2,223,628	95.62
R2	収益的收入	2,307,003	2,306,850	99.99
	収益的支出	2,307,003	2,187,987	94.84
増減額	収益的收入	18,524	△38,288	
	収益的支出	18,524	△35,641	

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的收入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	翌年度繰越額
R1	資本的收入	1,333,145	1,104,006	82.81	127,552
	資本的支出	2,047,781	1,859,952	90.83	
R2	資本的收入	1,612,161	1,473,466	91.40	99,137
	資本的支出	2,271,617	2,109,620	92.87	
増減額	資本的收入	279,016	369,460		△28,415
	資本的支出	223,836	249,668		

資本的收入の決算額(翌年度の支出の財源に充当する額 4,378 千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 640,532 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的收入調整額 11,996 千円、減債積立金 121,694 千円、過年度分損益勘定留保資金 11,633 千円、当年度分損益勘定留保資金 475,530 千円及び繰越工事資金 19,679 千円で補てんしている。

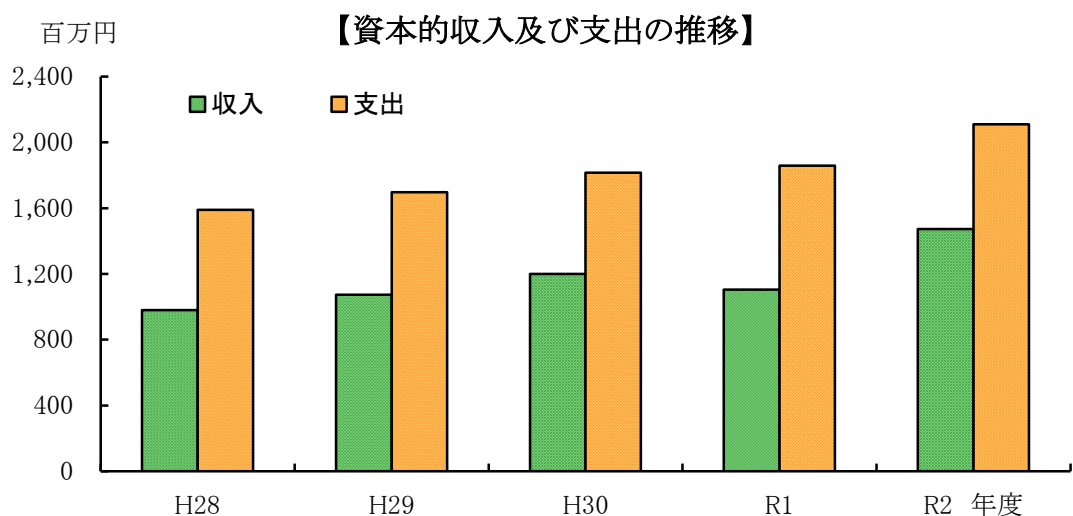
また、棚卸資産購入限度額の執行額が、3,272 千円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、297 千円である。

○補てん財源について

(単位：千円)

区 分	H30	R1	R2	増減 R2-R1
補 て ん 財 源 使 用 可 能 額	891,180	908,953	776,601	△132,352

補てん財源使用額	625,440	775,625	640,532	△135,093
内部留保資金残高	275,590	153,006	140,447	△12,559



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）

（単位：m³・千円・％）

年 度	H30	R1	R2	増減 R2-R1
有 収 水 量	4,855,681	4,928,220	5,005,699	77,479
総 収 益	2,267,423	2,277,533	2,229,449	△48,084
総 費 用	2,128,712	2,155,838	2,122,879	△32,959
純 利 益	138,711	121,695	106,570	△15,125
総収支比率	106.52	105.64	105.02	△0.62

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった水量を示しており、前年度に比べ 77,479 m³増加した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	H30	R1	R2	算 式
総資本利益率（％）	0.37	0.33	0.29	$\frac{(\text{経常利益}-\text{経常損失})}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})} \div 2 \times 100$
総資本回転率（回）	0.02	0.02	0.02	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託事業収益})}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})} \div 2$
総収支比率（％）	106.52	105.64	105.02	総収益／総費用×100

「総資本利益率」は、投下された総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

また、「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、資産額に対する売上高を示し、回転率が大きいほど少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなる。

一方、「総収支比率」は、指数が 100％を上回った場合は、利益が生じた状態であり、前年度に比べ 0.62 ポイント下回っている。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

令和 2 年度の下水道使用料当年度分の収納率は 92.3％で、前年度に比べて 0.3 ポイント上回っており、過年度分の収納率は 97.1％で前年度に比べて 0.2 ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.7％で前年度に比べて 0.3 ポイント上回っている。なお、3 月分の口座振替額は年度を越えた 4 月に収納されるため、当年度の口座振替額の 1 箇月分が未収入の状態で見込まれることになる。

また、令和 2 年度の受益者負担金の当年度分の収納率は 97.7％となり、前年度に比べて 0.4 ポイント下回っている。過年度分の収納率は 21.4％となり、前年度に比べて 2.9 ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は、88.1％となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っている。

不納欠損額については、転居先所在不明や、地方自治法施行令第 171 条の 5 に規定する法人休止等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より 212 千円少ない 48 千円を、受益者負担金も同様に 364 千円少ない 1,247 千円を欠損処理している。

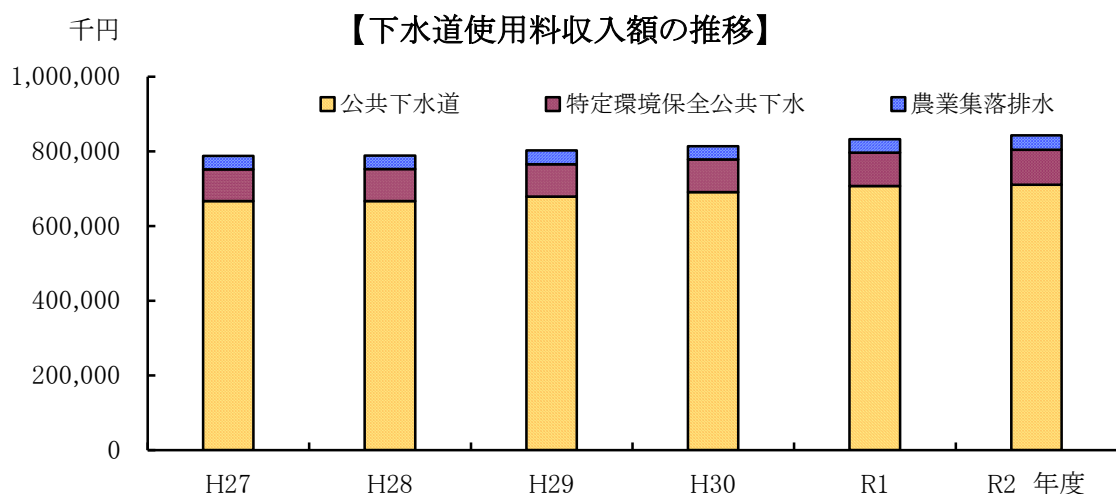
表 3-3 収入状況

(単位：千円・％)

区 分	年度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
下水道 使用料 (税込金額)	H30	当年度分	814,161	750,481	0	92.2
		過年度分	64,769	62,535	71	96.7
		計	878,930	813,016	71	92.5

	R1	当年度分	832,661	766,227	0	92.0
		過年度分	65,843	63,578	260	96.9
		計	898,504	829,805	260	92.4
	R2	当年度分	851,580	785,918	0	92.3
		過年度分	68,439	66,437	48	97.1
		計	920,019	852,355	48	92.7
受益者 負担金等 (税込金額)	H30	当年度分	60,854	59,956	0	98.5
		過年度分	11,598	1,467	1,377	14.4
		計	72,452	61,423	1,377	86.4
	R1	当年度分	54,044	53,040	0	98.1
		過年度分	9,652	1,487	1,611	18.5
		計	63,696	54,527	1,611	87.8
	R2	当年度分	43,989	42,960	0	97.7
		過年度分	7,559	1,353	1,247	21.4
		計	51,548	44,313	1,247	88.1

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和3年3月分下水道使用料の口座振替額（55,844千円）を加算して計算した場合は、下水道使用料当年度分の収納率は98.9%に達する。



4 要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表4-2のとおりである。

表4-2 減価償却費（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	H30	R1	R2	算 式 等
減 価 償 却 費	1,118,242	1,116,584	1,112,126	
対 総 費 用 比 率	52.53	51.79	52.39	減価償却費／総費用 ×100
対使用料収益比率	148.34	145.94	143.66	減価償却費／下水道 使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 職員 1 人当り有収水量等

区 分	H30	R1	R2	算 式
職員 1 人 当り 有収水量(千 m ³)	971	986	834	有収水量／損益勘定 職員数
職員 1 人 当り 営業収益(千 円)	171,052	173,883	146,489	(営業収益－受託収益) ／損益勘定職員数
職員 1 人 当り 処 理 人 口 (人)	10,895	10,955	9,098	供用開始区域内人口 ／損益勘定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定職員（6 人）のことである。令和 2 年度より会計年度任用職員人数（1 名）を含む。

「職員 1 人当り有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当り営業収益」は職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り処理人口」は、職員 1 人当りの処理を受ける人口を表す。

令和 2 年度の受託収益は、559 千円であった。

(3) 支払利息等

支払利息等は、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 支払利息等

(単位:千円・%)

区 分	H30	R1	R2	算 式
支払利息及び 企業債取扱諸費	352,477	321,675	290,418	
対総費用比率	16.56	14.92	13.68	支払利息／総費用×100

令和 2 年度の営業外費用の「支払利息及び企業債取扱諸費」は 290,418 千円、総費用に占める支払利息等割合の「対総費用比率」は 13.68%となる。

企業債は、次の表 4-5 のとおりである。

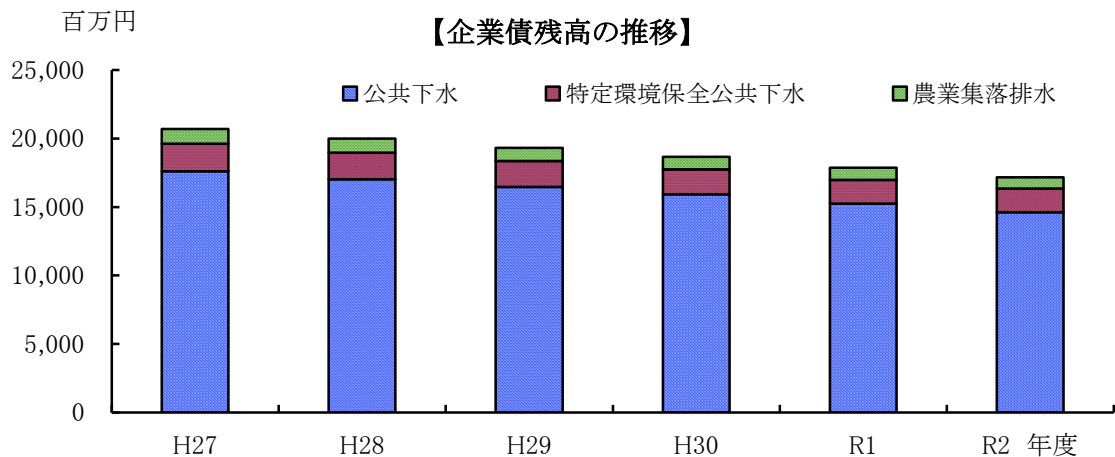
表 4-5 企業債

(単位:千円)

区 分	H30	R1	R2	増減 R2-R1
企 業 債 借 入 額	851,300	770,000	840,800	
企 業 債 償 還 額	1,508,928	1,574,948	1,537,964	△36,984
企 業 債 残 高	18,669,421	17,864,473	17,167,310	

企業債は、令和 2 年度 840,800 千円の借入れがされ 1,537,964 千円の償還を

行い、令和２年度末の企業債未償還残高が 17,167,310 千円となっている。



5 財政状態

正味運転資本等、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	H30	R1	R2	増減額 R2-R1	算 式
流 動 資 産	1,109,263	754,707	975,300	220,593	
流 動 負 債	2,041,931	1,769,999	2,018,303	248,304	
正味運転資本	△932,668	△1,015,292	△1,043,003	△27,711	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は１年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち１年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金、引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：％)

区 分	H30	R1	R2	算 式
流 動 比 率	54.32	42.64	48.32	流動資産／流動負債 ×100
自 己 資 本 構 成 比 率	49.32	50.49	50.92	(資本合計＋繰延収益) ／負債・資本合計×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.60	102.91	103.04	固定資産／(固定負債＋資 本合計＋繰延収益)×100

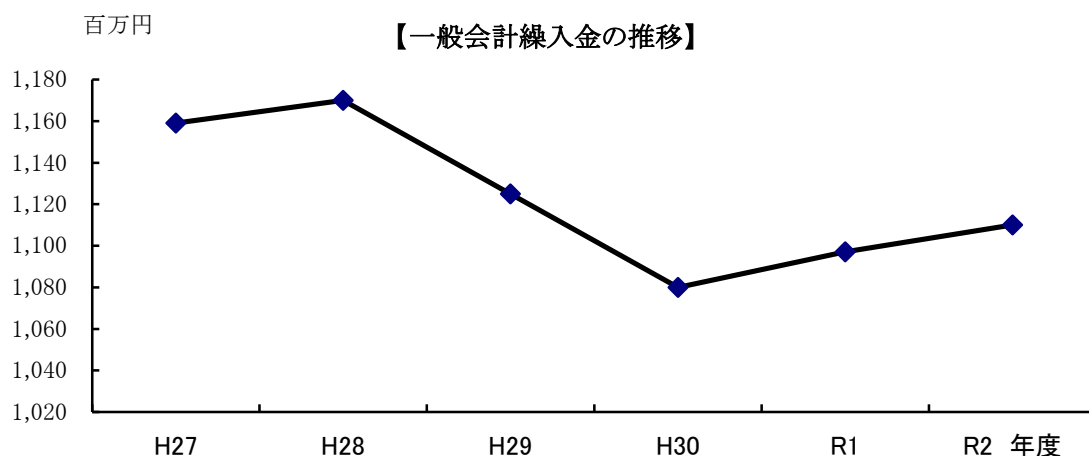
「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標であって、100％を下回った場合は不良債務が発生してい

る状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり 50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

○ 一般会計からの繰入金



6 令和2年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	106,570
減価償却費	1,112,126
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△910
賞与引当金の増減額（減少は△）	△603
退職給付引当金の増減額（減少は△）	6,010
長期前受金戻入益	△607,175
受取利息及び配当金	△4
支払利息	290,418
資産減耗費	77
未収金の増減額（増加は△）	953
たな卸資産の増減額（増加は△）	△116
前払金の増減額（増加は△）	31,129
未払金の増減額（減少は△）	△15,219
前受金の増減額（減少は△）	3
その他流動負債の増減額（増加は△）	△29

小計	923,230
利息及び配当金の受領額	4
利息の支払額	△290,417
合計	632,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△278,237
国庫補助金等による収入	128,612
一般会計からの繰入金による収入	273,278
工事負担金の受入による収入	△344
受益者負担金等の受入による収入	42,136
合計	165,445
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	840,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,537,964
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	138,000
合計	△559,164
4 資金増加額	239,098
5 資金期首残高	638,513
6 資金期末残高	877,611

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和2年度の損益は、総収益 2,229,449,282 円に対し、総費用 2,122,879,240 円で、差し引き 106,570,042 円の純利益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他の未処分利益剰余金変動額 121,694,444 円により 228,264,486 円となった。

(2) 財政状態について

資産合計は、36,315,768 千円であり、前年度に比べて 346,705 千円減少した。その内訳は、固定資産 567,298 千円が減少、流動資産 220,593 千円が増加した。

負債・資本合計は、36,315,768 千円であり、前年度に比べて 346,705 千円減少した。その内訳は、資本金 138,711 千円、流動負債 248,304 千円が増加し、固定負債 574,983 千円、繰延収益 126,596 千円、剰余金 32,141 千円が減少した。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 48.32%、自己資本構成比率は 50.92%となっている。

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は、1,043,003千円の不足で、前年度に比べて27,711千円減少した。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、103.04%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道整備は、市民生活を快適におくる上で欠かせないものであり、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることで多額の経費が経営上の課題となる。

有収率の向上と受益者負担金等及び使用料の収納率の向上に、より積極的に取り組むことが今後も必要であり、また、農業集落排水事業については、公共下水道への接続も視野に、効率の良い運営の検討が求められる。

一般会計からの負担金・補助金の繰入が続いており、また、下水道事業整備促進に必要な財源については、多額の投資が必要な企業債に依存せざるを得ない状況下になっている。企業債の未償還残高は、約172億円であり、ここ数年数億円ずつ減少しているものの、なお多額な債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業収支計画に基づき公債費負担の軽減に努められたい。

また、資本的収支の不足額を補填するための財源の残高が減少してきているので、今後も経営状況の改善と財政運営の健全化に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表1 令和2年度下水道事業会計予算決算対照表
- 別表2 下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表4 事業費用経年比較表
- 別表5 事業収益経年比較表
- 別表6 経営比率経年比較表
- 別表7 下水道事業分析に関する調
- 別表8 下水道事業会計の資本的収支不足額の補てん財源管理表

別表1-1 令和2年度下水道事業会計予算決算対照表

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
下水道事業収益	2,307,003,000	100.0	2,306,850,139	100.0	△ 152,861	100.0	77,449,698
営業収益	934,034,000	40.5	956,908,906	41.5	22,874,906	102.4	77,417,498
下水道使用料	819,340,000	35.5	851,580,319	36.9	32,240,319	103.9	77,415,884
雨水処理負担金	113,424,000	4.9	104,429,773	4.5	△ 8,994,227	92.1	0
受託収益	1,040,000	0.0	558,860	0.0	△ 481,140	53.7	0
その他営業収益	230,000	0.0	339,954	0.0	109,954	147.8	1,614
営業外収益	1,372,969,000	59.5	1,349,941,233	58.5	△ 23,027,767	98.3	32,200
受取利息	5,000	0.0	4,064	0.0	△ 936	81.3	0
他会計負担金	659,280,000	28.6	529,399,884	22.9	△ 129,880,116	80.3	0
他会計補助金	104,642,000	4.5	195,953,406	8.5	91,311,406	187.3	0
長期前受金戻入益	608,354,000	26.4	607,175,268	26.3	△ 1,178,732	99.8	0
雑収益	688,000	0.0	17,408,611	0.8	16,720,611	2,530.3	32,200

(税込)

区 分	収 益 的 支 出						
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	2,307,003,000	100.0	2,187,986,685	100.0	119,016,315	94.8	64,276,558
営業費用	1,955,851,000	84.8	1,873,942,663	85.6	81,908,337	95.8	64,271,278
污水管渠費(流開公共)	51,807,000	2.2	42,410,601	1.9	9,396,399	81.9	2,968,312
污水管渠費(蜂屋川公共)	33,140,000	1.4	26,998,004	1.2	6,141,996	81.5	1,620,505
污水管渠費(下米田特環)	19,992,000	0.9	14,972,030	0.7	5,019,970	74.9	1,317,453
污水管渠費(稲辺農集)	3,860,000	0.2	772,608	0.0	3,087,392	20.0	70,222
污水管渠費(山之上農集)	10,000,000	0.4	6,466,224	0.3	3,533,776	64.7	532,204
污水管渠費(伊深農集)	6,846,000	0.3	2,733,279	0.1	4,112,721	39.9	247,198
雨水管渠費(流開公共)	4,160,000	0.2	2,091,460	0.1	2,068,540	50.3	190,133
雨水管渠費(蜂屋川公共)	1,430,000	0.1	555,910	0.0	874,090	38.9	50,537
雨水ポンプ場(流開公共)	36,462,000	1.6	34,496,620	1.6	1,965,380	94.6	3,135,998
処理場費(蜂屋川公共)	197,577,000	8.6	179,822,063	8.2	17,754,937	91.0	16,344,785
処理場費(稲辺農集)	19,466,000	0.8	17,810,875	0.8	1,655,125	91.5	1,616,431
処理場費(山之上農集)	33,379,000	1.4	30,477,681	1.4	2,901,319	91.3	2,767,963
処理場費(伊深農集)	34,716,000	1.5	32,161,084	1.5	2,554,916	92.6	2,921,002
普及指導費	18,000	0.0	0	0.0	18,000	0.0	0
業務費	16,775,000	0.7	16,765,000	0.8	10,000	99.9	1,524,091
総係費	55,962,000	2.4	45,293,720	2.1	10,668,280	80.9	1,022,918
木曽川右岸流域下水道維持管理費	302,600,000	13.1	298,100,510	13.6	4,499,490	98.5	27,100,044
富加特環維持管理費	7,300,000	0.3	8,752,414	0.4	△ 1,452,414	119.9	795,674
信友地区特環維持管理費	700,000	0.0	499,905	0.0	200,095	71.4	45,445
減価償却費	1,115,331,000	48.3	1,112,126,472	50.8	3,204,528	99.7	0
資産減耗費	3,290,000	0.1	77,343	0.0	3,212,657	2.4	0
受託浄化槽事業費	1,040,000	0.0	558,860	0.0	481,140	53.7	363
営業外費用	346,132,000	15.0	314,044,022	14.4	32,087,978	90.7	5,280
支払利息	300,420,000	13.0	290,417,582	13.3	10,002,418	96.7	0
消費税及び地方消費税	1,726,000	0.1	23,565,300	1.1	△ 21,839,300	1,365.3	0
雑支出	43,986,000	1.9	61,140	0.0	43,924,860	0.1	5,280
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.0	0

別表1-2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	収入率 (%)	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	1,612,161,000	100.0	1,473,465,577	100.0	△ 138,695,423	91.4	3,438,182
企業債	912,060,000	56.6	840,800,000	57.1	△ 71,260,000	92.2	0
負担金	244,796,000	15.2	234,461,416	15.9	△ 10,334,584	95.8	3,438,182
他会計負担金	188,472,000	11.7	188,052,016	12.8	△ 419,984	99.8	0
建設負担金	20,674,000	1.3	3,782,000	0.3	△ 16,892,000	18.3	3,438,182
受益者負担金	35,650,000	2.2	42,627,400	2.9	6,977,400	119.6	0
分担金	670,000	0.0	1,362,100	0.1	692,100	203.3	0
補助金	254,635,000	15.8	258,842,061	17.6	4,207,061	101.7	0
国庫補助金	211,455,000	13.1	167,198,000	11.3	△ 44,257,000	79.1	0
他会計補助金	43,180,000	2.7	91,644,061	6.2	48,464,061	-	0
他会計長期借入金	200,000,000	12.4	138,000,000	9.4	△ 62,000,000	69.0	0

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額 (円)	執 行 率 (%)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	2,271,617,000	100.0	2,109,619,809	100.0	62,860,391	92.9	99,136,800	50,427,717
建設改良費	733,647,000	32.3	571,656,053	27.1	62,854,147	77.9	99,136,800	50,427,717
1 汚水管渠整備補助事業費 (流開公共)	10,199,200	0.4	0	0.0	0	-	10,199,200	0
2 汚水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	8,863,000	0.4	0	0.0	0	0.0	8,863,000	0
3 汚水管渠整備単独事業費 (流開公共)	64,615,000	2.8	52,941,455	2.5	11,421,645	81.9	251,900	4,780,707
4 汚水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	34,176,000	1.5	28,686,644	1.4	3,254,456	83.9	2,234,900	2,597,924
5 雨水管渠整備補助事業費 (流開公共)	7,070,000	0.3	4,070,000	0.2	0	57.6	3,000,000	370,000
6 雨水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	57,760,000	2.5	53,986,000	2.6	3,774,000	93.5	0	4,907,818
7 雨水管渠整備単独事業費 (流開公共)	13,264,000	0.6	6,578,000	0.3	6,346,000	49.6	340,000	598,000
8 雨水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	30,100,000	1.3	24,539,527	1.2	5,560,473	81.5	0	2,230,866
9 雨水ポンプ場整備補助事業費 (流開公共)	156,340,000	6.9	151,688,900	7.2	4,651,100	-	0	13,789,900
10 雨水ポンプ場整備単独事業費 (流開公共)	22,812,000	1.0	7,862,981	0.4	11,429,019	34.5	3,520,000	141,616
11 汚水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	81,495,800	3.6	0	0.0	73,908,000	0.0	7,587,800	0
12 汚水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	21,986,000	1.0	16,336,793	0.8	5,649,207	74.3	0	631,777
13 雨水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	117,300,000	5.2	134,582,000	6.4	△ 70,582,000	114.7	53,300,000	12,234,728
14 雨水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	18,014,000	0.8	11,864,187	0.6	△ 3,690,187	65.9	9,840,000	1,007,172
15 汚水管渠整備単独事業費 (稲辺農集)	6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0	0	0
16 汚水管渠整備単独事業費 (山之上農集)	809,000	0.0	0	0.0	809,000	0.0	0	0
17 汚水管渠整備単独事業費 (伊深農集)	1,869,000	0.1	1,863,496	0.1	5,504	99.7	0	168,521
18 処理場整備補助事業費 (稲辺農集)	3,600,000	0.2	3,446,300	0.2	153,700	95.7	0	313,300
19 処理場整備補助事業費 (山之上農集)	3,700,000	0.2	3,446,300	0.2	253,700	93.1	0	313,300
20 処理場整備補助事業費 (伊深農集)	3,700,000	0.2	3,447,400	0.2	252,600	93.2	0	313,400
21 処理場整備単独事業費 (稲辺農集)	50,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
22 処理場整備単独事業費 (山之上農集)	50,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
23 処理場整備単独事業費 (伊深農集)	50,000	0.0	0	0.0	50,000	0.0	0	0
24 営業設備費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	0.0	0	0
25 木曽川右岸流域下水道建設費	56,396,000	2.5	47,115,277	2.2	9,280,723	83.5	0	4,283,162
26 富加特環建設費	17,234,000	0.8	17,234,000	0.8	0	100.0	0	1,566,727
27 信友地区特環建設費	924,000	0.0	924,000	0.0	0	100.0	0	84,000
28 受益者負担金徴収事務費	1,144,000	0.1	1,042,793	0.0	101,207	91.2	0	94,799
償還金	1,537,970,000	67.7	1,537,963,756	72.9	6,244	100.0	0	0
企業債償還金	1,537,970,000	67.7	1,537,963,756	72.9	6,244	100.0	0	0

○資本的収支差引不足額は、1,473,465,577円-4,378,000円（翌年度支出充当財源） -2,109,619,809円 = △640,532,232円 である。

○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,995,972円、減債積立金121,694,444円、過年度分損益勘定保留資金11,633,022円、当年度分損益勘定保留資金475,529,794円及び繰越工事資金19,679,000円である。また、棚卸資産購入限度額の執行額は3,271,840円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は297,440円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額（127,552,000円）を含むものである。

別表2

下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	869,855,500	38.2	879,491,408	39.4	9,635,908	101.1
下水道使用料	765,075,495	33.6	774,164,435	34.7	9,088,940	101.2
雨水処理負担金	103,963,120	4.6	104,429,773	4.7	466,653	100.4
受託収益	441,785	0.0	558,860	0.0	117,075	126.5
その他営業収益	375,100	0.0	338,340	0.0	△ 36,760	90.2
営業外収益	1,407,677,312	61.8	1,349,957,874	60.6	△ 57,719,438	95.9
受取利息及び配当金	5,133	0.0	4,064	0.0	△ 1,069	79.2
他会計負担金	187,039,339	8.2	195,953,406	8.8	8,914,067	104.8
他会計補助金	607,556,089	26.7	529,399,884	23.7	△ 78,156,205	87.1
長期前受金戻入益	612,296,494	26.9	607,175,268	27.2	△ 5,121,226	99.2
雑収益	780,257	0.0	17,425,252	0.8	16,644,995	2,233.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,277,532,812	100.0	2,229,449,282	100.0	△ 48,083,530	97.9

科 目	費 用 の 部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,812,978,275	84.1	1,809,671,385	85.2	△ 3,306,890	99.8
污水管渠費（流関公共）	35,943,458	1.7	39,442,289	1.9	3,498,831	109.7
污水管渠費（蜂屋川公共）	30,705,454	1.4	25,377,499	1.2	△ 5,327,955	82.6
污水管渠整費（下米田特環）	23,516,133	1.1	13,654,577	0.6	△ 9,861,556	58.1
污水管渠費（稲辺農集）	1,168,972	0.1	702,386	0.0	△ 466,586	60.1
污水管渠費（山之上農集）	6,400,868	0.3	5,934,020	0.3	△ 466,848	92.7
污水管渠費（伊深農集）	2,520,086	0.1	2,486,081	0.1	△ 34,005	98.7
雨水管渠費（流関公共）	4,641,202	0.2	1,901,327	0.1	△ 2,739,875	41.0
雨水管渠費（蜂屋川公共）	1,069,645	0.0	505,373	0.0	△ 564,272	47.2
雨水ポンプ場費（流関公共）	28,658,627	1.3	31,360,622	1.5	2,701,995	109.4
処理場費（蜂屋川公共）	165,992,870	7.7	163,477,278	7.7	△ 2,515,592	98.5
処理場費（稲辺農集）	15,315,603	0.7	16,194,444	0.8	878,841	105.7
処理場費（山之上農集）	25,491,273	1.2	27,709,718	1.3	2,218,445	108.7
処理場費（伊深農集）	28,978,795	1.3	29,240,082	1.4	261,287	100.9
普及指導費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	18,344,545	0.9	15,240,909	0.7	△ 3,103,636	83.1
総係費	45,719,770	2.1	44,270,802	2.1	△ 1,448,968	96.8
木曽川右岸流域下水道維持管理費	246,579,200	11.4	271,000,466	12.8	24,421,266	109.9
富加特環維持管理費	7,066,523	0.3	7,956,740	0.4	890,217	112.6
信友地区特環維持管理費	459,304	0.0	454,460	0.0	△ 4,844	98.9
減価償却費	1,116,583,508	51.8	1,112,126,472	52.4	△ 4,457,036	99.6
資産減耗費	7,381,035	0.3	77,343	0.0	△ 7,303,692	1.0
受託浄化槽事業費	441,404	0.0	558,497	0.0	117,093	126.5
営業外費用	342,860,093	15.9	313,207,855	14.8	△ 29,652,238	91.4
支払利息	321,675,345	14.9	290,417,582	13.7	△ 31,257,763	90.3
雑支出	21,184,748	1.0	22,790,273	1.1	1,605,525	107.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,155,838,368	100.0	2,122,879,240	100.0	△ 32,959,128	98.5
当年度純利益	121,694,444		106,570,042		△ 15,124,402	87.6

別表3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資産の部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	35,907,766,120	97.9	35,340,467,961	97.3	△ 567,298,159	98.4
有形固定資産	34,103,470,318	93.0	33,535,313,110	92.3	△ 568,157,208	98.3
土地	2,387,364,313	6.5	2,387,364,313	6.6	0	100.0
建物	1,354,806,946	3.7	1,314,683,599	3.6	△ 40,123,347	97.0
構築物	29,408,236,925	80.2	28,804,114,925	79.3	△ 604,122,000	97.9
機械及び装置	893,114,763	2.4	952,036,942	2.6	58,922,179	106.6
車両及び運搬具	12,005	0.0	12,005	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	1,076,674	0.0	827,061	0.0	△ 249,613	76.8
建設仮勘定	58,858,692	0.2	76,274,265	0.2	17,415,573	129.6
無形固定資産	1,802,715,802	4.9	1,803,574,851	5.0	859,049	100.0
施設利用権	1,802,715,802	4.9	1,803,574,851	5.0	859,049	100.0
投 資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	754,706,644	2.1	975,300,256	2.7	220,593,612	129.2
現金預金	638,513,209	1.7	877,611,372	2.4	239,098,163	137.4
未収金	76,227,486	0.2	87,826,487	0.2	11,599,001	115.2
貸倒引当金	△ 2,444,371	0.0	△ 1,533,963	0.0	910,408	62.8
貯蔵品	1,673,820	0.0	1,789,350	0.0	115,530	106.9
前払金	40,720,000	0.1	9,590,000	0.0	△ 31,130,000	23.6
その他流動資産	16,500	0.0	17,010	0.0	510	103.1
資 産 合 計	36,662,472,764	100.0	36,315,768,217	100.0	△ 346,704,547	99.1

科 目	負債の部					
	令和元年度		令和2年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	34,226,868,469	13,143.7	33,773,593,880	14,795.8	△ 459,284,589	98.7
固定負債	16,380,591,387	6,290.4	15,805,608,648	6,924.3	△ 580,992,739	96.5
企業債(建設改良費等の財源)	16,326,509,387	6,269.6	15,607,516,648	6,837.5	△ 718,992,739	95.6
他会計借入金	0	0.0	138,000,000	60.5	138,000,000	-
引当金(退職給付引当金)	54,082,000	20.8	60,092,000	26.3	6,010,000	111.1
流動負債	1,769,999,341	679.7	2,018,303,607	884.2	248,304,266	114.0
企業債(建設改良等の財源)	1,537,963,756	590.6	1,559,792,739	683.3	21,828,983	101.4
未払金	221,920,635	85.2	449,024,443	196.7	227,103,808	202.3
前受金	0	0.0	3,425	0.0	3,425	-
引当金(賞与引当金)	5,086,000	2.0	4,483,000	2.0	△ 603,000	88.1
その他流動負債	5,028,950	1.9	5,000,000	2.2	△ 28,950	99.4
繰延収益	16,076,277,741	6,173.6	15,949,681,625	6,987.4	△ 126,596,116	99.2
長期前受金	20,968,390,056	8,052.2	21,440,606,733	9,392.9	472,216,677	102.3
収益化累計額	△ 4,892,112,315	△ 1,878.7	△ 5,490,925,108	△ 2,405.5	△ 598,812,793	112.2
資本金	1,152,645,401	442.6	1,291,356,655	565.7	138,711,254	112.0
剰余金	1,282,958,894	492.7	1,250,817,682	548.0	△ 32,141,212	97.5
資本剰余金	1,022,553,196	392.7	1,022,553,196	448.0	0	100.0
国庫補助金	727,698,490	279.4	727,698,490	318.8	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	15.0	39,042,816	17.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
受益者負担金	242,512,379	93.1	242,512,379	106.2	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	5.0	13,085,912	5.7	0	100.0
その他資本剰余金	213,599	0.1	213,599	0.1	0	100.0
利益剰余金	260,405,698	100.0	228,264,486	100.0	△ 32,141,212	87.7
当年度未処分利益剰余金	260,405,698	100.0	228,264,486	100.0	△ 32,141,212	87.7
負債資本合計	36,662,472,764	14,079.0	36,315,768,217	15,909.5	△ 352,714,547	99.1

別表4

下水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
人 件 費	38,576,713	1.8	35,164,884	1.6	44,875,026	2.1	48,176,401	2.2	50,765,022	2.4
給料・手当	27,828,074	1.3	24,809,249	1.1	29,580,891	1.4	31,842,553	1.5	32,872,559	1.5
報酬	2,809,721	0.1	1,822,668	0.1	1,858,791	0.1	1,869,615	0.1	2,000,563	0.1
法定福利費	4,037,766	0.2	4,613,863	0.2	5,134,044	0.2	5,800,958	0.3	5,855,975	0.3
退手組合負担金	3,901,152	0.2	3,919,104	0.2	3,903,300	0.2	4,693,275	0.2	4,025,925	0.2
退職給付費	0	0.0	0	0.0	4,398,000	0.2	3,970,000	0.2	6,010,000	0.3
委 託 料	247,195,810	11.3	250,962,293	11.6	248,391,173	11.7	281,254,554	13.0	264,171,767	12.4
修 繕 費	33,216,019	1.5	40,867,019	1.9	41,489,479	2.0	42,904,284	2.0	44,331,340	2.1
動 力 費	16,648,300	0.8	19,085,663	0.9	18,934,136	0.9	15,802,897	0.7	14,439,723	0.7
負 担 金	274,884,383	12.5	270,573,384	12.5	255,548,596	12.0	269,906,027	12.5	296,362,156	14.0
減 価 償 却 費	1,116,278,239	50.9	1,116,928,054	51.5	1,118,241,681	52.6	1,116,583,508	51.8	1,112,126,472	52.4
固 定 資 産 除 却 費	0	0.0	1,009,168	0.0	151,388	0.0	7,381,035	0.3	77,343	0.0
企 業 債 利 息	413,318,759	18.9	382,983,402	17.7	352,476,703	16.6	321,675,345	14.9	290,417,582	13.7
そ の 他	51,409,589	2.3	52,206,956	2.4	47,040,072	2.2	52,154,317	2.4	50,187,835	2.4
合 計	2,191,527,812	100.0	2,169,780,823	100.0	2,127,148,254	100.0	2,155,838,368	100.0	2,122,879,240	100.0

別表5

下水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営 業 収 益	827,588,276	35.5	839,334,939	36.4	855,705,686	37.7	869,855,500	38.2	879,491,408	39.4
下 水 道 使 用 料	730,758,665	31.3	743,068,160	32.3	753,855,675	33.2	765,075,495	33.6	774,164,435	34.7
雨 水 処 理 負 担 金	96,216,646	4.1	95,636,240	4.2	101,029,327	4.5	103,963,120	4.6	104,429,773	4.7
受 託 収 益	292,165	0.0	274,739	0.0	444,284	0.0	441,785	0.0	558,860	0.0
そ の 他 営 業 収 益	320,800	0.0	355,800	0.0	376,400	0.0	375,100	0.0	338,340	0.0
営 業 外 収 益	1,506,809,241	64.5	1,463,379,217	63.6	1,411,717,912	62.3	1,407,677,312	61.8	1,349,957,874	60.6
受 取 利 息	4,239	0.0	6,566	0.0	4,745	0.0	5,133	0.0	4,064	0.0
他 会 計 負 担 金	670,647,446	28.7	651,672,582	28.3	194,265,090	8.6	187,039,339	8.2	529,399,884	23.7
他 会 計 補 助 金	222,124,703	9.5	193,266,047	8.4	599,427,004	26.4	607,556,089	26.7	195,953,406	8.8
長期前受金戻入益	609,350,854	26.1	612,054,502	26.6	613,067,331	27.0	612,296,494	26.9	607,175,268	27.2
雑 収 益	4,681,999	0.2	6,379,520	0.3	4,953,742	0.2	780,257	0.0	17,425,252	0.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,334,397,517	100.0	2,302,714,156	100.0	2,267,423,598	100.0	2,277,532,812	100.0	2,229,449,282	100.0

別表6
下水道事業会計 経営比率経年比較表

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(A)	営 業 収 益 (円)	827,588,276	839,334,939	855,705,686	869,855,500	879,491,408
(B)	営 業 費 用 (円)	1,754,667,577	1,764,760,684	1,756,468,599	1,812,978,275	1,809,671,385
C(A-B)	営 業 損 失 (円)	△ 927,079,301	△ 925,425,745	△ 900,762,913	△ 943,122,775	△ 930,179,977

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
期 首	(D) 資 産 (円)	40,039,646,372	39,251,595,410	38,588,030,143	37,858,928,215	36,662,472,764
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	30,327,971	19,845,334	40,188,001	57,778,522	58,858,692
	(F) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	40,007,738,401	39,230,170,076	38,546,262,142	37,799,569,693	36,602,034,072
期 末	(H) 資 産 (円)	39,251,595,410	38,588,030,143	37,858,928,215	36,662,472,764	36,315,768,217
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	19,845,334	40,188,001	57,778,522	58,858,692	76,274,265
	(J) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	39,230,170,076	38,546,262,142	37,799,569,693	36,602,034,072	36,237,913,952
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		39,618,954,239	38,888,216,109	38,172,915,918	37,200,801,883	36,419,974,012

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A	営 業 収 益 (円)	827,588,276	839,334,939	855,705,686	869,855,500	879,491,408
	下 水 道 使 用 料 (円)	730,758,665	743,068,160	753,855,675	765,075,495	774,164,435
	他 会 計 負 担 金 (円)	96,216,646	95,636,240	101,029,327	103,963,120	104,429,773
	受 託 収 益 (円)	292,165	274,739	444,284	441,785	558,860
	そ の 他 営 業 収 益 (円)	320,800	355,800	376,400	375,100	338,340
営	業 外 収 益 (円)	1,506,809,241	1,463,379,217	1,411,717,912	1,407,677,312	1,349,957,874
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 (円)	4,239	6,566	4,745	5,133	4,064
	他 会 計 補 助 金 (円)	222,124,703	193,266,047	194,265,090	187,039,339	195,953,406
	他 会 計 負 担 金 (円)	670,647,446	651,672,582	599,427,004	607,556,089	529,399,884
	長 期 前 受 戻 入 益 (円)	609,350,854	612,054,502	613,067,331	612,296,494	607,175,268
	雑 収 益 (円)	4,681,999	6,379,520	4,953,742	780,257	17,425,252
合 計 (円)		2,334,397,517	2,302,714,156	2,267,423,598	2,277,532,812	2,229,449,282

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(A)	営 業 収 益 (円)	827,588,276	839,334,939	855,705,686	869,855,500	879,491,408
(M)	受 託 収 益 (円)	292,165	274,739	444,284	441,785	558,860
(N)	(A － M) (円)	827,296,111	839,060,200	855,261,402	869,413,715	878,932,548

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (C/L) (%)		△ 2.3	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.6
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)		0.021	0.022	0.022	0.023	0.024
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (C/N) (%)		△ 112.1	△ 110.3	△ 105.3	△ 108.5	△ 105.8

別表7－1 下水道事業 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎		R2	R1	H30	H29	H28	R2:R1増減
業務概要	1 普及率(%)	処理区域内人口 (54,586)	×100 ※外国人含む	95.48	95.58	95.58	95.69	95.57	△ 0.10
		行政区域内人口 (57,171)							
	2 水洗化率(%)	水洗便所設置済人口 (47,930)	×100	87.81	87.33	87.30	85.76	85.25	0.47
		処理区域内人口 (54,586)							
	3 平均汚水量(ℓ/人・日)	年間有収水量 (5,005,699)	×1,000 行政区域内人口 (57,171) ×365日	239.88	234.96	233.42	232.05	229.81	4.92
	4 有収率(%)	年間有収水量 (5,005,699)	×100	79.70	84.80	87.39	83.23	82.14	△ 5.10
		年間総処理水量 (6,280,696)							
経営分析	1 負荷率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,796)	×100	51.72	55.06	53.81	53.81	63.59	△ 3.34
		一日最大処理水量 (7,339)							
	2 施設利用率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,796)	×100	41.70	40.82	38.43	38.43	37.74	0.88
		現在処理能力 (9,104)							
	3 最大稼働率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日最大処理水量 (7,339)	×100	80.61	74.13	71.43	71.43	59.35	6.48
		現在処理能力 (9,104)							
	4 職員一人当たり供用開始区域内人口(人)	処理区域内人口 (54,586)		9,098	10,955	10,895	10,845	10,760	△ 1857.13
		損益勘定所属職員数 (6)							
	5 職員一人当たり有収水量(㎡)	年間有収水量 (5,005,699)		834,283	985,644	971,136	959,873	944,368	△ 151,361
		損益勘定所属職員数 (6)							
	6 職員一人当たり下水道使用料(千円)	使用料 (774,164)		129,027	153,015	150,771	148,614	146,152	△ 23,988
		損益勘定所属職員数 (6)							
	7 使用料単価(円/㎡)	使用料 (774,164,435)		154.66	155.24	155.25	154.83	154.76	△ 0.59
		年間有収水量 (5,005,699)							
	8 汚水処理原価(円/㎡)	維持管理費 (663,141,751)	+資本費(266,911,196)	185.80	189.15	188.31	190.52	195.26	△ 3.35
		年間有収水量 (5,005,699)							
	9 使用料回収率(%)	使用料 (774,164,435)	×100	83.24	82.08	82.45	81.27	79.26	1.16
		汚水処理費 (930,052,947)							

蜂屋川		稲辺		山之上		伊深		計	
3,038	54.06%	175	38.04%	328	38.36%	255	63.12%	3,796	51.72%
5,620		460		855		404		7,339	
3,038	40.51%	175	67.13%	328	48.72%	255	38.07%	3,796	41.70%
7,500		261		673		670		9,104	
5,620	74.93%	460	176.45%	855	127.01%	404	60.31%	7,339	80.61%
7,500		261		673		670		9,104	

別表7－2 下水道事業経営分析等に関する調

項 目			算 出 基 礎 (単位:千円)	R2	R1	H30	H29	H28	R2:R1増減
1	固定資産構成 比率(%)	固定資産							
35,340,468									
$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{35,340,468 + 975,300 + 0} \times 100$			97.31	97.94	97.07	97.33	97.85	△ 0.6	
2	固定負債構成 比率(%)	固定負債							
15,805,609									
$\frac{\text{負債資本合計}}{36,315,768} \times 100$			43.5	44.7	45.3	46.3	47.4	△ 1.2	
3	自己資本構成 比率(%)	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益							
1,291,357 1,250,818 0 15,949,682									
$\frac{\text{負債資本合計}}{36,315,768} \times 100$			50.9	50.5	49.3	48.7	48.3	0.4	
4	固定資産対長 期資本比率(%)	固定資産							
35,340,468									
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{1,291,357 + 1,250,818 + 0 + 15,805,609 + 15,949,682} \times 100$			103.0	102.9	102.6	102.5	102.3	0.1	
5	固定比率(%)	固定資産							
35,340,468									
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{1,291,357 + 1,250,818 + 0 + 15,949,682} \times 100$			191.1	193.8	196.8	199.9	202.6	△ 2.7	
6	流動比率(%)	流動資産							
975,300									
$\frac{\text{流動負債}}{2,018,304} \times 100$			48.3	42.6	54.3	53.4	49.5	5.7	
7	当座比率(%)	現金預金 + 未収金-貸倒引当金							
877,611 86,293									
$\frac{\text{流動負債}}{2,018,304} \times 100$			47.8	40.2	53.1	53.3	49.4	7.6	
8	現金比率(%)	現金預金							
877,611									
$\frac{\text{流動負債}}{2,018,304} \times 100$			43.5	36.1	49.3	49.3	44.6	7.4	
9	総収支比率(%)	総収益							
2,229,449									
$\frac{\text{総費用}}{2,122,879} \times 100$			105.0	105.6	106.6	106.1	106.5	△ 0.6	
10	経常収支比率 (%)	経常収益							
2,229,449									
$\frac{\text{経常費用}}{2,122,879} \times 100$			105.0	105.6	106.6	106.1	106.5	△ 0.6	
11	営業収支比率 (%)	営業収益 - 受託工事収益							
879,491 558									
$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{1,809,671 + 558} \times 100$			48.6	48.0	48.7	47.6	47.2	0.6	
13	料金収入に 対する 割合	建設改良のための企業債元利償還金							
		企業債償還金 企業債利息							
		$\frac{A}{\text{料金収入}} \times 100$	A= 1,537,963,756 + 290,417,582						
		= 1,828,381,338	236.2	247.9	246.9	246.5	245.1	△ 11.7	
	企業債利息								
	290,417,582								
	$\frac{\text{料金収入}}{774,164,435} \times 100$	37.5	42.0	46.8	51.5	56.6	△ 4.5		
	企業債償還 元金								
	建設改良のための企業債償還元金								
	1,537,963,756								
	$\frac{\text{料金収入}}{774,164,435} \times 100$	198.7	205.9	200.2	195.0	188.5	△ 7.2		
	職員給与費								
	44,834								
	$\frac{\text{料金収入}}{774,165} \times 100$	5.8	5.2	5.0	4.2	4.2	0.6		

別表8

下水道事業会計 資本的収支不足額の補てん財源管理表

種別	内容		H28	H29	H30	R1	R2
補てん財源使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金					
		繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		当年度純損益	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
		計	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
		積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	0	0	0	0
		差引 当年度使用可能額	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
		減債積立金	112,205,105	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444
		建設改良積立金	0	0	0	0	0
		その他積立金	0	0	0	0	0
		小計	255,074,810	275,803,038	271,644,587	260,405,698	228,264,486
		過年度損益勘定留保資金	74,920,464	85,504,975	110,135,992	124,400,750	11,633,022
	損益勘定留保資金	当年度発生額					
		減価償却費	1,116,278,239	1,116,928,054	1,118,241,681	1,116,583,508	1,112,126,472
		資産減耗費	0	1,009,168	151,388	7,381,035	77,343
		減損損失	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入(△)	△ 609,350,854	△ 612,054,502	△ 613,067,331	△ 612,296,494	△ 607,175,268
		その他	0	0	0	0	0
		計	506,927,385	505,882,720	505,325,738	511,668,049	505,028,547
		復活留保資金	0	0	0	0	0
		小計	581,847,849	591,387,695	615,461,730	636,068,799	516,661,569
	繰越工事資金		451,000	0	2,628,150	12,478,150	19,679,000
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	1,125,489	1,445,805	0	11,995,972
	(うちリース資産に係る消費税留保額)		0	0	0	0	0
	補てん財源使用可能額 合計		837,373,659	868,316,222	891,180,272	908,952,647	776,601,027
不足する額	資本的収支	資本的収入	980,264,040	1,073,854,392	1,200,326,004	1,104,005,776	1,473,465,577
		うち繰越財源	0	2,628,150	9,850,000	19,679,000	4,378,000
		うち他会計借入金	0	2,628,150	9,850,000	0	138,000,000
		資本的支出	1,589,263,019	1,696,473,139	1,815,916,122	1,859,951,957	2,109,619,809
		不足する額	△ 608,998,979	△ 625,246,897	△ 625,440,118	△ 775,625,181	△ 640,532,232
補てん財源使用額	利益剰余金	未処分利益剰余金	0	0	0	0	0
		減債積立金	112,205,105	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444
		建設改良積立金	0	0	0	0	0
		その他積立金	0	0	0	0	0
		小計	112,205,105	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金	74,920,464	85,504,975	107,024,199	124,400,750	11,633,022
		当年度損益勘定留保資金					
		繰越財源充当	0	0	0	0	0
		当年度財源充当	421,422,410	395,746,728	384,036,781	500,035,027	475,529,794
		計	421,422,410	395,746,728	384,036,781	500,035,027	475,529,794
		小計	496,342,874	481,251,703	491,060,980	624,435,777	487,162,816
	繰越工事資金		451,000	0	0	12,478,150	19,679,000
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	1,125,489	1,445,805	0	11,995,972
	(うちリース資産に係る消費税留保額)		0	0	0	0	0
	補てん財源使用額 合計		608,998,979	625,246,897	625,440,118	775,625,181	640,532,232
資金残高	利益剰余金	繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	0	0	0	0
		減債積立金	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
		建設改良積立金	0	0	0	0	0
		その他積立金	0	0	0	0	0
		小計	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
	損益勘定留保資金		85,504,975	110,135,992	124,400,750	11,633,022	29,498,753
	繰越工事資金		0	2,628,150	12,478,150	19,679,000	4,378,000
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	0	0	0	0
	(うちリース資産に係る消費税留保額)		0	0	0	0	0
	資金残高 合計		228,374,680	245,697,475	275,590,154	153,006,466	140,446,795